

注3

令和2年9月11日 差し替え

[平成30年度設置]

大学番号：33

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

意見伺い

横浜国立大学 大学院理工学府

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人横浜国立大学

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部総務企画課

職名・氏名 キカクチョウセウカリチョウ 企画調整係長 シイノ 椎野 キヨシ 清

電話番号 045-339-3175

（夜間） 同上

FAX 045-339-3055

e-mail kikaku.chosei@ynu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院理工学府

＜機械・材料・海洋系工学専攻（博士課程後期）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

＜化学・生命系理工学専攻（博士課程後期）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	30
2. 授業科目の概要	34
3. 施設・設備の整備状況、経費	40
4. 既設大学等の状況	41
5. 教員組織の状況	44
6. 附帯事項等に対する履行状況等	55
7. その他全般的事項	56

＜数物・電子情報系理工学専攻（博士課程後期）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	61
2. 授業科目の概要	65
3. 施設・設備の整備状況、経費	73
4. 既設大学等の状況	74
5. 教員組織の状況	77
6. 附帯事項等に対する履行状況等	97
7. その他全般的事項	98

＜全専攻共通 関係資料＞	
1. 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則	102
2. 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則	107

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大 学 名

横浜国立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501
神奈川県横浜市常盤台79番5号
(神奈川県横浜市常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)	変更なし	
学 府 長	(ワタナベ マサヨシ) 渡邊 正義 (平成30年4月)	(ウメザワ オサム) 梅澤 修 (平成31年4月)	任期満了に伴い変更 (元)
専攻長 機械・材料・ 海洋系工学専 攻(D)	(マツイ ジュン) 松井 純 (平成30年4月)	(オカダ テツオ) 岡田 哲男 (平成31年4月)	任期満了に伴い変更 (元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
大学院理工学府 機械・材料・海 洋系工学専攻 (博士課程後 期) 博士(工学)	工学関係	3 年	11 人	- 年次 人	33 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	11人 (-) [-]	- 人	11人 (-) [-]	- 人	11人 (-) [-]	- 人	1.02倍	—	
志願者数	6 (-) [2]	6 (-) [3]	12 (-) [4]	5 (-) [3]	10 (-) [4]	() []			
受験者数	6 (-) [2]	6 (-) [3]	11 (-) [3]	5 (-) [3]	10 (-) [4]	() []			
合格者数	6 (-) [2]	5 (-) [2]	11 (-) [3]	5 (-) [3]	10 (-) [4]	() []			
B 入学者数	6 (-) [2]	3 (-) [2]	10 (-) [3]	5 (-) [3]	10 (-) [4]	() []			
入学定員超過率 B/A	0.81		1.36		0.9				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	6 [2] (-)	3 [2] (-)	10 [3] (-)	5 [3] (-)	10 [4] (-)				
2年次			6 [2] (-)	3 [2] (-)	10 [3] (-)	5 [3] (-)			
3年次						6 [2] (-)	3 [2] (-)		
計	9 [4] (-)		24 [10] (-)		34 14 (-)				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「―」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「―」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	9 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	24 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	34 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$

【令和元年度】

$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$

【令和2年度】

$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜横浜国立大学理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻（博士課程後期）＞

（１）-① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	機械工学特別演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		3		9	11	1			
	アドバンストメカトロニクス	1・2④～⑤		2		1					
	超高速加工現象特論	1③～②		2			1				
	破壊強度学特論	1④～⑤		2		1					
	ターボ機械特論	1・2・3③～②		2		1					
	希薄気体力学特論	1・2①～②		2		1					
	ロボティックマニピュレーション特論	1③～②		2			1				
	宇宙推進工学特論	1・2④～⑤		2			1				
	弾塑性力学特論	1・2①～②		2			1				
	数値流体力学特論	1・2④～⑤		2			1				
	非線形構造解析	1・2①～②		2		1					
	マイクロマニピュレーション特論	2④～⑤		2			1				
	機械システム制御工学特論	1④～⑤		2		1					
	燃焼の熱流体力学	1・2・3④～⑤		2		1					
	応用流体力学特論	1・2④～⑤		2			1				
	乱流計測論	1・2・3③～②		2		1					
	光造形工学	1・2①～②		2		1					
	複合伝熱特論	1・2・3③～②		2			1				
	応用熱流体工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	サイバーロボティクス特論	1・2④～⑤		2			1				
	薄膜加工特論	1・2④～⑤		2			1				
	////										
	////										
	////										
	材料工学特別演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		3		4	3				
	材料工学教育研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	3				兼3
	材料工学学外研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	3				兼3
	材料工学特別研究	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		4	3				兼3
	光半導体材料工学	1・2①～②		2		1					
	材料破壊制御学特論	1・2①～②		2			1				
	多機能性複合材料特論	1・2①～②		2		1					
	成形加工学特論	1・2④～⑤		2			1				
	機能材料科学特論	1・2④～⑤		2			1				
	疲労強度組織学特論	1・2④		2		1					
	局所平衡論	1・2④～⑤		2		1					
	////										
	先進材料工学特論	1・2④～⑤		2		4					
	高温構造材料設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織計算工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	海洋宇宙システム工学特別演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		3		4	6				
	数値流体解析特別演習	1・2・3④～⑤		2		1					
	構造情報システム学	1・2・3④～⑤		2		1					
	船舶海洋構造設計学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	宇宙航行体制御特論	1・2・3③～②		2		1					
	海空耐航性能特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空機空力設計特論	1・2・3③～②		2			1				
	海洋資源エネルギー工学特論	1・2・3③～②		2			1				
	浮体運動工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空宇宙利用工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	乱流工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	////										
	海上交通安全工学特論	1・2・3④～⑤		2							兼2
	海洋開発工学特論	1・2・3③～②		2							兼1
	機械工学教育研修	1・2・3③～②・ ④～⑤		1		9	11	1			
	機械工学学外研修	1・2・3③～②・ ④～⑤		1		9	11	1			
	機械工学特別研究	1・2・3③～②・ ④～⑤		1		9	11	1			

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	機械工学特別演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		3		11	9	1			
	アドバンストメカトロニクス	1・2④～⑤		2		1					
	超高速加工現象特論（未開講）	1③～②		2			1				
	破壊強度学特論	1④～⑤		2		1					
	ターボ機械特論（未開講）	1・2・3③～②		2		1					
	希薄気体力学特論	1・2①～②		2		1					
	ロボティックマニピュレーション特論	1③～②		2		1					
	宇宙推進工学特論（未開講）	1・2④～⑤		2			1				
	弾塑性力学特論（未開講）	1・2①～②		2			1				
	数値流体力学特論（未開講）	1・2④～⑤		2			1				
	非線形構造解析（未開講）	1・2①～②		2		1					
	マイクロマニピュレーション特論（未開講）	2④～⑤		2			1				
	機械システム制御工学特論（未開講）	1④～⑤		2		1					
	燃焼の熱流体力学	1・2・3④～⑤		2		1					
	応用流体力学特論	1・2④～⑤		2			1				
	乱流計測論	1・2・3③～②		2		1					
	光造形工学	1・2①～②		2		1					
	複合伝熱特論	1・2・3③～②		2			1				
	応用熱流体工学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	サイバーロボティクス特論（未開講）	1・2④～⑤		2			1				
	薄膜加工特論	1・2④～⑤		2			1				
	回転電機熱流体工学	1・2・3④～⑤		2							兼1
	ヴァーチャルデザイン工学	1・2・3④～⑤		2							兼1
	表面改質技術	1・2・3④～⑤		2							兼1
	材料工学特別演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		3		4	4				
	材料工学教育研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	4				兼2
	材料工学学外研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	4				兼2
	材料工学特別研究	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		4	4				兼2
	光半導体材料工学	1・2①～②		2		1					
	材料破壊制御学特論	1・2①～②		2			1				
	多機能性複合材料特論（未開講）	1・2①～②		2		1					
	成形加工学特論（未開講）	1・2④～⑤		2			1				
	機能材料科学特論（未開講）	1・2④～⑤		2			1				
	疲労強度組織学特論	1・2④		2		1					
	局所平衡論	1・2④～⑤		2		1					
	薄膜工学特論（未開講）	1・2・3④～⑤		2			1				
	先進材料工学特論	1・2④～⑤		2		4					
	高温構造材料設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織計算工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織設計工学特論	1・2④～⑤		2							
	海洋宇宙システム工学特別演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		3		4	7				
	数値流体解析特別演習	1・2・3④～⑤		2		1					
	構造情報システム学	1・2・3④～⑤		2		1					
	船舶海洋構造設計学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	宇宙航行体制御特論	1・2・3③～②		2		1					
	海空耐航性能特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空機空力設計特論	1・2・3③～②		2			1				
	海洋資源エネルギー工学特論	1・2・3③～②		2			1				
	浮体運動工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空宇宙利用工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	乱流工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	船舶設計システム工学特論	1・2・3③～②		2			1				
	海上交通安全工学特論	1・2・3④～⑤		2							兼2
	海洋開発工学特論	1・2・3③～②		2							兼1
	機械工学教育研修	1・2・3③～②・ ④～⑤		1		11	9	1			
	機械工学学外研修	1・2・3③～②・ ④～⑤		1		11	9	1			
	機械工学特別研究	1・2・3③～②・ ④～⑤		1		11	9	1			

科目 区分	授業科目の名称	配 年 当 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	機械工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		9	11	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習A	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		9	11	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習B	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		9	11	1			
	材料工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	3				兼3
	サブ・リサーチ材料工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	3				
	海洋宇宙システム工学特別研究	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		6	7				
	海洋宇宙システム工学教育研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		6	7				
	海洋宇宙システム工学学外研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		6	7				
	海洋宇宙システム工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		6	7				
	サブ・リサーチ海洋宇宙システム工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	6				
合計(62科目)			0	121	0	17	20	1	0	0	兼6
修了要件及び履修方法											
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。											
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする											
【TEDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。											
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) 先進加工システム設計 (2) 先進熱流体システム設計 (3) 先進統合システム設計 (4) 先進材料設計 (5) 大規模システム設計											

科目 区分	授業科目の名称	配 年 当 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	機械工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		11	9	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習A	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		11	9	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習B	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		11	9	1			
	材料工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	4				兼2
	サブ・リサーチ材料工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	4				
	海洋宇宙システム工学特別研究	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		4	7				兼3
	海洋宇宙システム工学教育研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼3
	海洋宇宙システム工学学外研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼3
	海洋宇宙システム工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼3
	サブ・リサーチ海洋宇宙システム工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	7				
合計(67科目)			0	131	0	19	20	1	0	0	兼9
修了要件及び履修方法											
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。											
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする											
【TEDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。											
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) 先進加工システム設計 (2) 先進熱流体システム設計 (3) 先進統合システム設計 (4) 先進材料設計 (5) 大規模システム設計											

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	機械工学特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		9	11	1			
	アドバンストメカトロニクス	1・2④～⑤		2		1					
	超高速加工現象特論 (未開講)	1③～②		2			1				
	破壊強度学特論	1・④～⑤		2		1					
	ターボ機械特論 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	希薄気体力学特論	1・2①～②		2		1					
	ロボティクマニピュレーション特論	1③～②		2			1				
	宇宙推進工学特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	弾塑性力学特論	1・2①～②		2			1				
	数値流体力学特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	非線形構造解析 (未開講)	1・2①～②		2		1					
	マイクロマニピュレーション特論 (未開講)	2④～⑤		2			1				
	機械システム制御工学特論 (未開講)	1・④～⑤		2		1					
	燃焼の熱流体力学	1・2・3④～⑤		2		1					
	応用流体力学特論	1・2④～⑤		2			1				
	乱流計測論	1・2・3③～②		2		1					
	光造形工学	1・2①～②		2		1					
	複合伝熱特論	1・2・3①～②		2			1				
	応用熱流体工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	サイバーロボティクス特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	薄膜加工特論	1・2④～⑤		2			1				
	回転電機熱流体工学	1・2・3④～⑤		2							兼1
	ヴァーチャルデザイン工学	1・2・3④～⑤		2							兼1
	表面改質技術	1・2・3④～⑤		2							兼1
	材料工学特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		4	4				
	材料工学教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		4	4				兼3
	材料工学学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		4	4				兼3
	材料工学特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		4	4				兼3
	光半導体材料工学	1・2①～②		2		1					
	材料破壊制御学特論	1・2①～②		2			1				
	多機能性複合材料特論 (未開講)	1・2①～②		2		1					
	成形加工学特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	機能材料学特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	疲労強度組織学特論	1・2④		2		1					
	局所平衡論	1・2④～⑤		2		1					
	薄膜工学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	先進材料工学特論	1・2④～⑤		2		4					
	高温構造材料設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織計算工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	海洋宇宙システム工学特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		4	7				
	数値流体解析特別演習	1・2・3④～⑤		2		1					
	構造情報システム学	1・2・3④～⑤		2		1					
	船舶海洋構造設計学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	宇宙航行体制制御特論	1・2・3①～②		2		1					
	海空耐航性能特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空機空力設計特論	1・2・3①～②		2			1				
	海洋資源エネルギー工学特論	1・2・3①～②		2			1				
	浮体運動工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空宇宙利用工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	乱流工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	船舶設計システム工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	海上交通安全工学特論	1・2・3④～⑤		2							兼2
	海洋開発工学特論	1・2・3①～②		2							兼2
	機械工学教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	11	1			
	機械工学学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	11	1			
	機械工学特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	11	1			

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	機械工学特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		9	11	1			
	アドバンストメカトロニクス (未開講)	1・2④～⑤		2		1					
	超高速加工現象特論	1③～②		2			1				
	破壊強度学特論 (未開講)	1・④～⑤		2		1					
	ターボ機械特論	1・2・3①～②		2		1					
	希薄気体力学特論 (未開講)	1・2①～②		2		1					
	ロボティクマニピュレーション特論 (未開講)	1③～②		2			1				
	宇宙推進工学特論	1・2④～⑤		2			1				
	弾塑性力学特論	1・2①～②		2			1				
	数値流体力学特論	1・2④～⑤		2			1				
	非線形構造解析	1・2①～②		2		1					
	マイクロマニピュレーション特論	2④～⑤		2			1				
	機械システム制御工学特論	1・④～⑤		2		1					
	燃焼の熱流体力学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2		1					
	応用流体力学特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	乱流計測論 (未開講)	1・2・3③～②		2		1					
	光造形工学 (未開講)	1・2①～②		2		1					
	複合伝熱特論 (未開講)	1・2・3①～②		2			1				
	応用熱流体工学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	サイバーロボティクス特論	1・2④～⑤		2			1				
	薄膜加工特論 (未開講)	1・2④～⑤		2			1				
	回転電機熱流体工学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2							兼1
	ヴァーチャルデザイン工学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2							兼1
	表面改質技術 (未開講)	1・2・3④～⑤		2							兼1
	材料工学特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		4	4				
	材料工学教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		4	4				兼3
	材料工学学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		4	4				兼3
	材料工学特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		4	4				兼3
	光半導体材料工学 (未開講)	1・2①～②		2		1					
	材料破壊制御学特論 (未開講)	1・2①～②		2			1				
	多機能性複合材料特論	1・2①～②		2			1				
	成形加工学特論	1・2④～⑤		2			1				
	機能材料学特論	1・2④～⑤		2			1				
	疲労強度組織学特論	1・2④		2		1					
	局所平衡論 (未開講)	1・2④～⑤		2		1					
	薄膜工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	先進材料工学特論	1・2④～⑤		2		4					
	高温構造材料設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織計算工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	材料組織設計工学特論	1・2④～⑤		2							兼1
	海洋宇宙システム工学特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		4	7				
	数値流体解析特別演習	1・2・3④～⑤		2		1					
	構造情報システム学	1・2・3④～⑤		2		1					
	船舶海洋構造設計学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	宇宙航行体制制御特論	1・2・3①～②		2		1					
	海空耐航性能特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空機空力設計特論	1・2・3①～②		2			1				
	海洋資源エネルギー工学特論	1・2・3①～②		2			1				
	浮体運動工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	航空宇宙利用工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	乱流工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	船舶設計システム工学特論	1・2・3①～②		2			1				
	海上交通安全工学特論	1・2・3④～⑤		2							兼2
	海洋開発工学特論	1・2・3①～②		2							兼2
	機械工学教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	11	1			
	機械工学学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	11	1			
	機械工学特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	11	1			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	機械工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		9	11	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習A	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		9	11	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習B	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		9	11	1			
	材料工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	4				兼3
	サブ・リサーチ材料工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	4				
	海洋宇宙システム工学特別研究	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		4	7				兼4
	海洋宇宙システム工学教育研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼4
	海洋宇宙システム工学外研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼4
	海洋宇宙システム工学国際インター ンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼4
	サブ・リサーチ海洋宇宙システム工 学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	7				
合計(67科目)			0	131	0	17	22	1	0	0	兼10
修了要件及び履修方法											
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。											
【共通の履修方法】 GPA2. 0以上を取得するものとする											
【TEDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。											
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) 先進加工システム設計 (2) 先進熱流体システム設計 (3) 先進統合システム設計 (4) 先進材料設計 (5) 大規模システム設計											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	機械工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		9	11	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習A	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		9	11	1			
	サブ・リサーチ機械工学演習B	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		9	11	1			
	材料工学国際インターンシップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	4				兼3
	サブ・リサーチ材料工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	4				
	海洋宇宙システム工学特別研究	1・2・3①～②・ ④～⑤		2		4	7				兼4
	海洋宇宙システム工学教育研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼4
	海洋宇宙システム工学外研修	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼4
	海洋宇宙システム工学国際インターン シップ	1・2・3①～②・ ④～⑤		1		4	7				兼4
	サブ・リサーチ海洋宇宙システム工学演習	1・2・3①～②・ ④～⑤		4		4	7				
合計(67科目)			0	131	0	17	22	1	0	0	兼10
修了要件及び履修方法											
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。											
【共通の履修方法】 GPA2. 0以上を取得するものとする											
【TEDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。											
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) 先進加工システム設計 (2) 先進熱流体システム設計 (3) 先進統合システム設計 (4) 先進材料設計 (5) 大規模システム設計											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・設置申請時に誤植があったため、「海洋宇宙システム工学特別研究」、「海洋宇宙システム工学教育研修」、「海洋宇宙システム工学学外研修」、「海洋宇宙システム工学国際インターンシップ」の専任教員の配置を、「教授6、准教授7」から「教授4、准教授6、兼任3」に修正したうえで、科目の充実のため、「海洋宇宙システム工学特別研究」、「海洋宇宙システム工学教育研修」、「海洋宇宙システム工学学外研修」、「海洋宇宙システム工学国際インターンシップ」に専任教員（准教授）1名及び兼任教員数1名を増員した。

・科目の充実のため、「薄膜工学特論」、「船舶設計システム工学特論」、「材料工学特別演習」、「材料工学教育研修」、「材料工学学外研修」、「材料工学特別研究」、「海洋宇宙システム工学特別演習」、「材料工学国際インターンシップ」、「サブ・リサーチ材料工学演習」、「サブ・リサーチ海洋宇宙システム工学演習」の専任教員数を各科目1名増とした。

・カリキュラム充実のため「薄膜工学特論」、「船舶設計システム工学特論」、「回転電機熱流体工学」、「ヴァーチャルデザイン工学」、「表面改質技術」を追加。

・科目の充実のため、「海洋開発工学特論」、「回転電機熱流体工学」、「ヴァーチャルデザイン工学」、「表面改質技術」の兼任教員を1名増員した。

【令和元年度】

該当なし

【令和2年度】

・専任教員の昇任により「機械工学特別演習」、「機械工学教育研修」、「機械工学学外研修」、「機械工学特別研究」、「機械工学国際インターンシップ」、「サブ・リサーチ機械工学演習A」、「サブ・リサーチ機械工学演習B」の専任教員の配置を「教授2増、准教授2減」とした。

・専任教員の昇任により「応用熱流体工学特論」、「ロボティックマニピュレーション特論」の専任教員の配置を「教授1増、准教授1減」とした。

2

(注) ・ 2（1）① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。

・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
0 科目	62 科目	0 科目	62 科目	0 科目 []	67 科目 [5]	0 科目 []	67 科目 [5]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

9

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	超高速加工現象特論	2	1	専門	選択	隔年度開講のため
2	ターボ機械特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
3	宇宙推進工学特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
4	弾塑性力学特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
5	数値流体力学特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
6	非線形構造解析	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
7	マイクロマニピュレーション特論	2	2	専門	選択	隔年度開講のため
8	機械システム制御工学特論	2	1	専門	選択	隔年度開講のため
9	サイバーロボティクス特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
10	多機能性複合材料特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
11	成形加工工学特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
12	機能材料学特論	2	1・2	専門	選択	隔年度開講のため
13	薄膜工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年で開講する科目であるため、学生の履修に影響はない。
履修案内、時間割表に明示するとともに、掲示板にて周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{13}{62} = \boxed{20.96} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宿舍敷地の売却等による増減（元）					
	校 舎 敷 地	329,163335,097 m ²	— m ²	— m ²	329,163335,097 m ²						
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²						
	小 計	419,079425,013 m ²	— m ²	— m ²	419,079425,013 m ²						
	そ の 他	244,135237,446 m ²	— m ²	— m ²	244,135237,446 m ²						
	合 計	663,214662,459 m ²	— m ²	— m ²	663,214662,459 m ²						
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	改修等による増（元）					
		175,737 175,694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,737 175,694 m ² (m ²)						
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
		115412113室 115412113室	169462153室 169462153室	668653770室 668653770室	252831室 (補助職員 1048人)	1044室 (補助職員 04人)	改修等による増減（元） 改修等による増減（2）				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員の異動のため（元）				
		理工学府			139 141 144 室						
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	部局単位での特定不能なため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕					点	点	点
		理工学府	1,337,756〔508,893〕 1,326,198〔507,011〕 1,331,422〔506,603〕	34,493〔19,515〕 34,780〔20,259〕 35,469〔20,906〕					12,506〔11,935〕 12,662〔12,655〕 13,326〔13,318〕	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355
計	1,337,756〔508,893〕 1,326,198〔507,011〕 1,331,422〔506,603〕	34,493〔19,515〕 34,780〔20,259〕 35,469〔20,906〕	12,506〔11,935〕 12,662〔12,655〕 13,326〔13,318〕	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)	購入、廃棄等による増減（元） 購入、廃棄等による増減（2）				
	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 改修等による増減（元） 改修等による減（2）				
	15,463 15,336 m ²		1,472 席 1,471 1,454		1,346,389 冊 1,343,409 1,309,125						
	(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
3,882 m ²			1,472 席		1,346,389 冊						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要										

- （注）・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（2）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	横 浜 国 立 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
教育学部		230	－	920		1.03	1.06	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 2号	
学校教育課程	4	230	－	920	学士(教育)	1.03	1.06	－	平成10年度		
教育人間科学部		－	－	－		－	－	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 2号	平成29年学生募集停止
人間文化課程	4	－	－	－	学士(教養)	－	－	－	平成23年度		
経済学部		238	3年次15	982		1.07	1.06	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 3号	
経済学科	4	238	3年次15	982	学士(経済学)	1.07	1.06	－	平成29年度		
経済システム学科	4	－	－	－	学士(経済学)	－	－	－	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	－	－	－	学士(経済学)	－	－	－	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部		287	－	1148		1.03	1.03	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 4号	
経営学科	4	287	－	1148	学士(経営学)	1.03	1.03	－	平成29年度		
経営学科(昼間主コース)	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部		659	－	2636		1.01	1.02	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 5号	
機械・材料・海洋系学科	4	185	－	740	学士(工学)	1.00	0.97	－	平成29年度		
化学・生命系学科	4	187	－	748	学士(理学、工学)	1.01	1.03	－	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	287	－	1148	学士(理学、工学)	1.01	1.05	－	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	－	－	－	学士(理学、工学)	－	－	－	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部		248	2年次2 3年次5	1008		0.99	0.95	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 6号	
都市社会共生学科	4	74	－	296	学士(学術)	0.95	0.82	－	平成29年度		
建築学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.97	0.95	－	平成29年度		
都市基盤学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.02	1.02	－	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	－	224	学士(環境学)	1.03	1.05	－	平成29年度		
大学全体	－	1662	2年次2 3年次20	6694	－	－	－	－	－	－	

大 学 の 名 称	横 浜 国 立 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
教育学研究科	年	人	年次 人	人		倍					
教育実践専攻(修士課程)	2	100	－	200	修士(教育学)	1.00	0.97	－	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	2	85	－	170	教職修士(専門職)	1.06	1.13	－	平成29年度		
国際社会科学府		15	－	30							
経済学専攻(博士課程前期)	2	143	－	316	修士(経済学)	0.98	0.89	－	平成25年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学専攻(博士課程前期)	2	38	－	76	修士(経営学)	0.95	0.96	－	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	50	－	100	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	1.00	－	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	25	－	50	博士(経済学、学術)	0.53	0.30	－	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	10	－	30	博士(経営学、学術)	0.60	0.58	－	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	12	－	36	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.49	0.12	－	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	8	－	24	法務博士(専門職)	－	－	－	平成25年度		平成31年学生募集停止
国際社会科学研究科		－	－	－							
企業システム専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(経営学、学術)	－	－	－	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(国際経済法学、学術)	－	－	－	平成11年度		平成25年学生募集停止
理工学府		403	－	847							
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)	2	109	－	218	修士(工学)	1.01	1.00	－	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	－	214	修士(理学、工学)	0.98	0.98	－	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)	2	146	－	292	修士(理学、工学)	1.01	1.01	－	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	－	33	博士(工学)	1.02	0.90	－	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	－	36	博士(理学、工学)	0.72	0.75	－	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	－	54	博士(理学、工学)	1.21	1.00	－	平成30年度		
工学府		－	－	－							
システム統合工学専攻(博士課程前期)	2	－	－	－	修士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程前期)	2	－	－	－	修士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
システム統合工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
環境情報学府		206	－	445							
人工環境専攻(博士課程前期)	2	75	－	150	修士(環境学、工学、学術)	0.87	0.70	－	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
自然環境専攻(博士課程前期)	2	33	－	66	修士(環境学、理学、学術)	0.90	0.87	－	平成30年度		
情報環境専攻(博士課程前期)	2	65	－	130	修士(情報学、理学、学術)	0.92	0.86	－	平成30年度		
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	－	45	修士(環境学、工学、学術)	0.56	0.40	－	平成30年度		

自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	—	18	博士(環境学、理学、学術)	1.27	1.00	—	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(情報学、理学、学術)	0.82	0.66	—	平成30年度	
情報メディア環境学専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リスクマネジメント専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報メディア環境学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リスクマネジメント専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府		117	—	246				—		
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	—	136	修士(工学、学術)	1.01	1.02	—	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	—	74	修士(工学、学術)	1.18	1.08	—	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(工学、学術)	1.33	0.58	—	平成23年度	
大学院全体	—	969	—	2054	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】
・平成30年4月：大竹充准教授就任（平成30年2月教員審査済み）。 ・平成30年4月：満行泰河准教授就任（平成30年2月教員審査済み）。
【令和元年度】
・特になし
【令和2年度】
・令和2年4月：荒木 拓人准教授、教授に昇任（令和2年1月教員審査済み）。 ・令和2年4月：前田 雄介准教授、教授に昇任（令和2年1月教員審査済み）。

(注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
17	20	1	5	43	0	19	20	1	2	42	0
(17)	(22)	(1)	(5)	(45)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
38	0	5				40	0	2			
(40)	(0)	(5)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
19	20	1	2	42	0	19	20	1	2	42	0
[2]	[0]	[0]	[△3]	[△1]	[0]	[2]	[0]	[0]	[△3]	[△1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
40	0	2				40	0	2			
[2]	[0]	[△3]				[0]	[0]	[△3]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{42}{43} = \boxed{97.67} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合 計（ F ）						後任補充状況の集計（ G ）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）			①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）		③の合計数（ c ）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{0}{43} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由			
		該当なし									
合計						後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人		必修	0	科目		必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜大学院理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻（博士課程後期）＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件として専攻が指定する科目及びモジュール構成科目	・教育内容充実のため、モジュール構成科目群に5科目を追加（別添「新旧対照表」参照）。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応のため、春学期の授業開始日を5月7日に変更し、春学期（9月末日まで）における授業は対面式では行わず、すべてインターネットを活用した遠隔授業等で開講することとした。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センターが中心となって教員の資質の維持向上、FD活動を行っている。理工学府からセンター教育開発・学修支援部会委員を1名選出し、学部内でのFD活動等の連絡、調整、実施を主に担当する。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

定例の高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会は月1回開催。（参加教員14名）

c 委員会の審議事項等

学生IR、高大接続、全学教育、および教育開発・学修支援に関する事項。

② 実施状況

a 実施内容

高大接続・全学教育推進センターが行う活動に学府として協力、実施する。

- ・各種研修会（TA研修会等）
- ・FDフォーラム開催
- ・公開授業開催
- ・ベストティーチャー表彰
- ・シラバス改善（ルーブリックの利用等）
- ・学生調査

b 実施方法

- ・各内容に即し、全学でコーディネートして実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年度は、理工学府教授総会においてセミナーを2回（7月と1月）開催した。令和2年度も同様に開催を予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・高大接続・全学教育推進センターの指針に基づきルーブリックを含むシラバスを作成した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各ターム終了時に授業評価を実施予定。実施結果に基づき自己点検表を作成する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

基本的にホームページ上で公開する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の設置趣旨

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域と
- ・ 産業界

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

新型コロナウイルス感染拡大のため、授業開講を一ヶ月遅らせたが、ホームページを利用した履修案内やオリエンテーション資料等の配信を含め、学生には十分な説明を行っており、学生の履修に影響はない。設置の趣旨・目的の完全な達成に向け、理工学府担当の教員が5月7日から遠隔授業を開始する予定である。規定の授業回数と双方向性を確保して、当初設定のカリキュラムの遂行を引き続き実現して行く予定であり、設置趣旨・目的の完全な実現をはかる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和2年度)

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

7 その他全般的事項

<大学院理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻（博士課程後期）>

（１）設置計画変更事項等に係る別添資料

設置時の計画	変更内容
・機械・材料・海洋系工学専攻 工学（PED）プログラムにおけるモジュール構成科目： ○(1)～(3)のモジュールに対するモジュール構成科目： アドバンストメカトロニクス 超高速加工現象特論，破壊強度学特論，ターボ機械特論，希薄気体力学特論，ロボティックマニピュレーション特論，宇宙推進工学特論，弾塑性力学特論，数値流体力学特論，非線形構造解析，マイクロマニピュレーション特論，機械システム制御工学特論，燃焼の熱流体力学，応用流体力学特論，乱流計測論，光造形工学，複合伝熱特論，応用熱流体工学特論，身体性機械論，機械工学国際インターンシップ ○(4)のモジュールに対するモジュール構成科目： 光半導体材料工学，材料破壊制御学特論，多機能性複合材料特論，成形加工学特論，機能材料学特論，疲労強度組織学特論，局所平衡論，先進材料工学特論，高温構造材料設計工学特論，材料組織計算工学特論，材料組織設計工学特論 ○(5)のモジュールに対するモジュール構成科目： 船舶海洋構造設計学特論，数値流体解析特別演習，構造情報システム学，宇宙航行体制御特論，海空耐航性能特論，航空機空力設計特論，海洋資源エネルギー工学特論，浮体運動工学特論，航空宇宙利用工学特論，乱流工学特論，海上交通安全工学特論，海洋開発工学特論，海洋宇宙システム工学国際インターンシップ	教育内容充実のため、モジュール構成科目群に下線部のとおり 5 科目を追加した。 ・機械・材料・海洋系工学専攻 工学（PED）プログラムにおけるモジュール構成科目： ○(1)～(3)のモジュールに対するモジュール構成科目： アドバンストメカトロニクス 超高速加工現象特論，破壊強度学特論，ターボ機械特論，希薄気体力学特論，ロボティックマニピュレーション特論，宇宙推進工学特論，弾塑性力学特論，数値流体力学特論，非線形構造解析，マイクロマニピュレーション特論，機械システム制御工学特論，燃焼の熱流体力学，応用流体力学特論，乱流計測論，光造形工学，複合伝熱特論，応用熱流体工学特論，身体性機械論，機械工学国際インターンシップ，<u>回転電機熱流体工学</u>，<u>ヴァーチャルデザイン工学</u>，<u>表面改質技術</u> ○(4)のモジュールに対するモジュール構成科目： 光半導体材料工学，材料破壊制御学特論，多機能性複合材料特論，成形加工学特論，機能材料学特論，疲労強度組織学特論，局所平衡論，先進材料工学特論，高温構造材料設計工学特論，材料組織計算工学特論，材料組織設計工学特論，<u>薄膜工学特論</u> ○(5)のモジュールに対するモジュール構成科目： 船舶海洋構造設計学特論，数値流体解析特別演習，構造情報システム学，宇宙航行体制御特論，海空耐航性能特論，航空機空力設計特論，海洋資源エネルギー工学特論，浮体運動工学特論，航空宇宙利用工学特論，乱流工学特論，海上交通安全工学特論，海洋開発工学特論，海洋宇宙システム工学国際インターンシップ，<u>船舶設計システム工学特論</u> (参考) ・機械・材料・海洋系工学専攻（博士課程後期） 工学（PED）プログラムにおけるモジュールの一覧

	(1) 先進加工システム設計（サブ・リサーチ機械工学演習 A, サブ・リサーチ機械工学演習 B, 非線形構造解析, 破壊強度学特論, 光造形工学, 超高速加工現象特論, 弾塑性力学特論, 薄膜加工特論） (2) 先進熱流体システム設計（サブ・リサーチ機械工学演習 A, サブ・リサーチ機械工学演習 B, 乱流計測論, 燃焼の熱流体力学, ターボ機械特論, 希薄気体力学特論, 複合伝熱特論, 応用流体力学特論, 応用熱流体工学特論, 推進工学特論, 数値流体力学特論） (3) 先進統合システム設計（サブ・リサーチ機械工学演習 A, サブ・リサーチ機械工学演習 B, 機械システム制御工学特論, アドバンスドメカトロニクス, ロボティクスマニピュレーション特論, サイバーロボティクス特論） (4) 先端材料設計（サブ・リサーチ材料工学演習, 材料設計特別演習, 疲労強度組織学特論, 局所平衡論, 機能材料学特論, 結晶と対称, 光半導体材料工学, 材料破壊制御学特論, 先進材料工学特論, 非平衡物理学, 高温構造材料設計学特論, 材料組織設計工学特論, 材料組織計算工学特論） (5) 大規模システム設計（サブ・リサーチ海洋宇宙システム工学演習, 数値流体解析特別演習, 構造情報システム学, 船舶海洋構造設計学特論, 宇宙航行体制御特論, 海空耐航性能特論, 航空機空力設計特論, 海洋資源エネルギー工学特論, 浮体運動工学特論, 航空宇宙利用工学特論, 乱流工学特論, 海上交通安全工学特論, 海洋開発工学特論）
--	--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大 学 名

横浜国立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市常盤台79番5号

(神奈川県横浜市常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)	変更なし	
学府長	(ワタナベ マサヨシ) 渡邊 正義 (平成30年4月)	(ウメザワ オサム) 梅澤 修 (平成31年4月)	任期満了に伴い変更 (元)
専攻長 化学・生命系 理工学専攻 (D)	(ヨシタケ ヒデアキ) 吉武 英昭 (平成30年4月)	(ヤマグチ ヨシタカ) 山口 佳隆 (平成31年4月)	任期満了に伴い変更 (元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
大学院理工学府 化学・生命系理 工学専攻(博士 課程後期)	理学関係	3年	12人	- 年次人	36人	
博士(工学) 博士(理学)	工学関係					

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人 (-) [-]	- 人	12人 (-) [-]	- 人	12人 (-) [0]	- 人	0.72倍	—	
志願者数	5 (-) [2]	3 (-) [3]	6 (-) [3]	4 (-) [1]	9 (-) [2]	() []			
受験者数	5 (-) [2]	3 (-) [3]	5 (-) [2]	4 (-) [1]	9 (-) [2]	() []			
合格者数	5 (-) [2]	3 (-) [3]	5 (-) [2]	4 (-) [1]	9 (-) [2]	() []			
B 入学者数	5 (-) [2]	3 (-) [3]	5 (-) [2]	4 (-) [1]	9 (-) [2]	() []			
入学定員超過率 B/A	0.66		0.75		0.75				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	5 [2] (-)	3 [3] (-)	5 [2] (-)	4 [1] (-)	9 [2] (-)	 [] (-)		
2 年次			5 [2] (-)	3 [3] (-)	5 [2] (-)	4 [1] (-)		
3 年次					5 [2] (-)	3 [3] (-)		
計	8 [5] (-)		17 [8] (-)		26 10 (-)			

・ 令和2年度5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	8 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	17 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	26 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<横浜国立大学理工学府 化学・生命系理工学専攻（博士課程後期）>

(1) -① 授業科目表
【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	有機金属化学	1・2・3①～②		2			1				
	触媒工学	1・2・3①～②		2			1				
	触媒設計学	1・2・3④～⑤		2		1					
	光機能材料	1・2・3①～②		2			1				
	電気化学デバイス特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	機能高分子化学	1・2・3①～②		2		1					
	機能性溶液論	1・2・3①～②		2				1			
	有機電子移動化学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	セラミックス材料設計	1・2・3⑤		1		1					
	粉体材料プロセス工学特論	1・2・3⑤		1			1				
	化学TED特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		7	11	1			
	化学TED教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		7	11	1			
	化学TED学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		7	11	1			
	化学TED特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		7	11	1			
	化学TED国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		7	11	1			
	光反応と分光学	1・2・3④～⑤		2			1				
	大きな系のための量子論	1・2・3①～②		2			1				
	アストロバイオロジー特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	生命機能構造解析学	1・2・3④～⑤		2		1					
	錯体化学特論	1・2・3①～②		2		1					
	光物理化学特論	1・2・3①～②		2			1				
	構造生命科学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	機能有機分子設計	1・2・3①～②		2			1				
	化学PSD特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		7	11	1			
	化学PSD教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		7	11	1			
	化学PSD学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		7	11	1			
	化学PSD特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		7	11	1			
	化学PSD国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		7	11	1			
	工業物質工学	1・2・3④～⑤		2		1					
	材料電気化学	1・2・3①～②		2			1				
	エネルギー化学特論	1・2・3④～⑤		2		1	1				
	エネルギー機器材料学	1・2・3④～⑤		2		1					
	エネルギーバリューチェーンシステム特論	1・2・3①～②		2							兼1
	エネルギー変換プロセス	1・2・3①～②		2							兼1
	エネルギー素材科学	1・2・3④～⑤		2							兼1
	物質環境エネルギー工学	1・2・3①～②		2		1	1				
	反応装置工学	1・2・3①～②		2		1					
	化学エネルギー工学	1・2・3①～②		2				1			
	分離工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	生体高分子工学	1・2・3①～②		2		1					
	医工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	環境化学反応論	1・2・3①～②		2		1					
	高次生命機能科学	1・2・3④～⑤		2		1					
	発生工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	機能性材料学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	細胞組織工学特論	1・2・3①～②		2			1				
	化学応用・バイオ特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		8	7	1			
	化学応用・バイオ教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		8	7	1			兼3
	化学応用・バイオ学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		8	7	1			兼3
	化学応用・バイオ特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		8	7	1			兼3
	化学応用・バイオTED国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	7	1			兼3
	バイオ創生・計測工学実習S	1・2・3①～②		4		3	3				
	バイオ創生・計測工学実習F	1・2・3④～⑤		4		3	3				
	イノベーション化学プロセス実習S	1・2・3①～②		4		2	2	1			
	イノベーション化学プロセス実習F	1・2・3④～⑤		4		2	2	1			
	エネルギー先端創生実習S	1・2・3①～②		4		4	2				
	エネルギー先端創生実習F	1・2・3④～⑤		4		4	2				
	エレクトロニクス実装実習S	1・2・3①～②		4		5					兼2
	エレクトロニクス実装実習F	1・2・3④～⑤		4		5					兼2
	非線形構造解析	1・2①～②		2							兼1
	半導体デバイス特論	1・2・3④～⑤		2							兼1
	化学・生命系PED国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	7	1			兼3
合計(62科目)			0	131	0	15	18	2	0	0	兼5

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	有機金属化学	1・2・3①～②		2			1				
	触媒工学	1・2・3①～②		2			1				
	触媒設計学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2		1					
	光機能材料	1・2・3①～②		2			1				
	電気化学デバイス特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2		1					
	機能高分子化学 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	機能性溶液論	1・2・3①～②		2				1			
	有機電子移動化学特論	1・2・3④～⑤		2		1					
	セラミックス材料設計	1・2・3⑤		1		1					
	粉体材料プロセス工学特論	1・2・3⑤		1			1				
	化学TED特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		8	12	1			
	化学TED教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学TED学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学TED特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		8	12	1			
	化学TED国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	12	1			
	光反応と分光学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	大きな系のための量子論	1・2・3①～②		2			1				
	アストロバイオロジー特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	生命機能構造解析学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2		1					
	錯体化学特論 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	光物理化学特論	1・2・3①～②		2			1				
	構造生命科学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	機能有機分子設計 (未開講)	1・2・3①～②		2			1				
	有機合成化学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	固体化学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2		1					
	化学PSD特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		8	12	1			
	化学PSD教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学PSD学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学PSD特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		8	12	1			
	化学PSD国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	12	1			
	工業物質工学	1・2・3④～⑤		2		1					
	材料電気化学 (未開講)	1・2・3①～②		2			1				
	エネルギー化学特論	1・2・3④～⑤		2							
	エネルギー機器材料学	1・2・3④～⑤		2		1	1				
	エネルギーバリューチェーンシステム特論 (未開講)	1・2・3①～②		2							兼1
	エネルギー変換プロセス (未開講)	1・2・3①～②		2							兼1
	エネルギー素材科学 (未開講)	1・2・3④～⑤		2							兼1
	物質環境エネルギー工学 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	反応装置工学 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	化学エネルギー工学	1・2・3①～②		2				1			
	分離工学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	生体高分子工学	1・2・3①～②		2		1					
	医工学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2		1	1				
	ミキシング化学工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	生物化学工学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	環境化学反応論 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	高次生命機能科学	1・2・3④～⑤		2		1					
	発生工学特論	1・2・3④～⑤		2			1				
	機能性材料学特論 (未開講)	1・2・3④～⑤		2			1				
	細胞組織工学特論 (未開講)	1・2・3①～②		2		1					
	化学応用・バイオ特別演習	1・2・3①～②・④～⑤		3		9	8	1			
	化学応用・バイオ教育研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	8	1			兼3
	化学応用・バイオ学外研修	1・2・3①～②・④～⑤		1		9	8	1			兼3
	化学応用・バイオ特別研究	1・2・3①～②・④～⑤		2		9	8	1			兼3
	化学応用・バイオTED国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		9	8	1			兼3
	バイオ創生・計測工学実習S	1・2・3①～②		4		4	3				
	バイオ創生・計測工学実習F	1・2・3④～⑤		4		4	3				
	イノベーション化学プロセス実習S	1・2・3①～②		4		2	2	1			
	イノベーション化学プロセス実習F	1・2・3④～⑤		4		2	2	1			
	エネルギー先端創生実習S	1・2・3①～②		4		4	2				
	エネルギー先端創生実習F	1・2・3④～⑤		4		4	2				
	エレクトロニクス実装実習S	1・2・3①～②		4		5					兼2
	エレクトロニクス実装実習F	1・2・3④～⑤		4		5					兼2
	非線形構造解析 (未開講)	1・2①～②		2							兼1
	半導体デバイス特論	1・2・3④～⑤		2							兼1
	化学・生命系PED国際インターンシップ	1・2・3①・②・③・④・⑤・⑥		1		9	8	1			兼3
合計(66科目)			0	139	0	17	20	2			兼5

修了要件及び履修方法
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED、PSDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) バイオ創生・計測工学 (2) イノベーション化学プロセス (3) エネルギー先端創生 (4) エレクトロニクス実装工学

修了要件及び履修方法
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED、PSDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) バイオ創生・計測工学 (2) イノベーション化学プロセス (3) エネルギー先端創生 (4) エレクトロニクス実装工学

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	有機金属化学	1-2-3①～②		2			1				
	触媒工学	1-2-3①～②		2			1				
	触媒設計学 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	光機能材料	1-2-3①～②		2			1				
	電気化学デバイス特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	機能高分子化学 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	機能性溶液論	1-2-3①～②		2				1			
	有機電子移動化学特論	1-2-3④～⑤		2		1					
	セラミックス材料設計	1-2-3⑤		1		1					
	粉体材料プロセス工学特論	1-2-3⑤		1			1				
	化学TED特別演習	1-2-3①～②・④～⑤		3		8	12	1			
	化学TED教育研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学TED学外研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学TED特別研究	1-2-3①～②・④～⑤		2		8	12	1			
	化学TED国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	12	1			
	光反応と分光学 (未開講)	1-2-3④～⑤		2			1				
	大きな系のための量子論	1-2-3①～②		2			1				
	アストロバイオロジー特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	生命機能構造解析学 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	錯体化学特論 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	光物理化学特論	1-2-3①～②		2			1				
	構造生命科学特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	機能有機分子設計 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	有機合成化学特論 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	固体化学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	化学PSD特別演習	1-2-3①～②・④～⑤		3		8	12	1			
	化学PSD教育研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学PSD学外研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学PSD特別研究	1-2-3①～②・④～⑤		2		8	12	1			
	化学PSD国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	12	1			
	工業物質工学	1-2-3④～⑤		2		1					
	材料電気化学 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	エネルギー化学特論	1-2-3④～⑤		2		1	1				
	エネルギー機器材料学	1-2-3④～⑤		2		1					
	エネルギーバリューチェーンシステム特論 (未開講)	1-2-3①～②		2							兼1
	エネルギー変換プロセス (未開講)	1-2-3①～②		2							兼1
	エネルギー素材科学 (未開講)	1-2-3④～⑤		2							兼1
	物質環境エネルギー工学 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	反応装置工学 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	化学エネルギー工学	1-2-3①～②		2				1			
	分離工学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2			1				
	生体高分子工学	1-2-3①～②		2		1					
	医工学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	環境化学反応論 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	高次生命機能科学	1-2-3④～⑤		2		1					
	発生工学特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	機能性材料科学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2			1				
	細胞組織工学特論 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	化学応用・バイオ特別演習	1-2-3①～②・④～⑤		3		9	5	1			
	化学応用・バイオ教育研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		9	5	1			兼3
	化学応用・バイオ学外研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		9	5	1			兼3
	化学応用・バイオ特別研究	1-2-3①～②・④～⑤		2		9	5	1			兼3
	化学応用・バイオTED国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		9	5	1			兼3
	バイオ創生・計測工学実習S	1-2-3①～②		4		4	2				
	バイオ創生・計測工学実習F	1-2-3④～⑤		4		4	2				
	イノベーション化学プロセス実習S	1-2-3①～②		4		2	1	1			
	イノベーション化学プロセス実習F	1-2-3④～⑤		4		2	1	1			
	エネルギー先端創生実習S	1-2-3①～②		4		4	2				
	エネルギー先端創生実習F	1-2-3④～⑤		4		4	2				
	エレクトロニクス実装実習S	1-2-3①～②		4		5					兼2
	エレクトロニクス実装実習F	1-2-3④～⑤		4		5					兼2
	非線形構造解析 (未開講)	1-2①～②		2							兼1
	半導体デバイス特論	1-2-3④～⑤		2							兼1
	化学・生命系PED国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		9	5	1			兼3
合計(64科目)			0	137	0	17	17	2	0	0	兼5

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	有機金属化学 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	触媒工学 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	触媒設計学	1-2-3④～⑤		2		1					
	光機能材料 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	電気化学デバイス特論	1-2-3④～⑤		2		1					
	機能高分子化学	1-2-3①～②		2		1					
	機能性溶液論 (未開講)	1-2-3①～②		2				1			
	有機電子移動化学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	セラミックス材料設計	1-2-3⑤		1		1					
	粉体材料プロセス工学特論	1-2-3⑤		1			1				
	化学TED特別演習	1-2-3①～②・④～⑤		3		8	12	1			
	化学TED教育研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学TED学外研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学TED特別研究	1-2-3①～②・④～⑤		2		8	12	1			
	化学TED国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	12	1			
	光反応と分光学	1-2-3④～⑤		2			1				
	大きな系のための量子論 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	アストロバイオロジー特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2			1				
	生命機能構造解析学	1-2-3④～⑤		2		1					
	錯体化学特論	1-2-3①～②		2		1					
	光物理化学特論 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	構造生命科学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2			1				
	機能有機分子設計	1-2-3①～②		2			1				
	有機合成化学特論 (未開講)	1-2-3①～②		2			1				
	固体化学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	化学PSD特別演習	1-2-3①～②・④～⑤		3		8	12	1			
	化学PSD教育研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学PSD学外研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		8	12	1			
	化学PSD特別研究	1-2-3①～②・④～⑤		2		8	12	1			
	化学PSD国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		8	12	1			
	工業物質工学	1-2-3④～⑤		2		1					
	材料電気化学	1-2-3①～②		2			1				
	エネルギー化学特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1	1				
	エネルギー機器材料学 (未開講)	1-2-3④～⑤		2		1					
	エネルギーバリューチェーンシステム特論 (未開講)	1-2-3①～②		2							兼1
	エネルギー変換プロセス	1-2-3①～②		2							兼1
	エネルギー素材科学	1-2-3④～⑤		2							兼1
	物質環境エネルギー工学	1-2-3①～②		2		1					
	反応装置工学	1-2-3①～②		2		1					
	化学エネルギー工学	1-2-3①～②		2				1			
	分離工学特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	生体高分子工学 (未開講)	1-2-3①～②		2		1					
	医工学特論	1-2-3④～⑤		2		1	1				
	ミキシング化学工学特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	環境化学反応論	1-2-3①～②		2		1					
	高次生命機能科学	1-2-3④～⑤		2		1					
	発生工学特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	機能性材料科学特論	1-2-3④～⑤		2			1				
	細胞組織工学特論	1-2-3①～②		2		1					
	化学応用・バイオ特別演習	1-2-3①～②・④～⑤		3		9	7	1			
	化学応用・バイオ教育研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		9	7	1			兼3
	化学応用・バイオ学外研修	1-2-3①～②・④～⑤		1		9	7	1			兼3
	化学応用・バイオ特別研究	1-2-3①～②・④～⑤		2		9	7	1			兼3
	化学応用・バイオTED国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		9	7	1			兼3
	バイオ創生・計測工学実習S	1-2-3①～②		4		4	3				
	バイオ創生・計測工学実習F	1-2-3④～⑤		4		4	3				
	イノベーション化学プロセス実習S	1-2-3①～②		4		2	2	1			
	イノベーション化学プロセス実習F	1-2-3④～⑤		4		2	2	1			
	エネルギー先端創生実習S	1-2-3①～②		4		4	2				
	エネルギー先端創生実習F	1-2-3④～⑤		4		4	2				
	エレクトロニクス実装実習S	1-2-3①～②		4		5					兼2
	エレクトロニクス実装実習F	1-2-3④～⑤		4		5					兼2
	非線形構造解析	1-2①～②		2							兼1
	半導体デバイス特論 (未開講)	1-2-3④～⑤		2							兼1
	化学・生命系PED国際インターンシップ	1-2-3①・②・③・④・⑤・⑥		1		9	7	1			兼3
合計(65科目)			0	137	0	17	19	2			兼5

修了要件及び履修方法
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED、PSDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1)バイオ創生・計測工学 (2)イノベーション化学プロセス (3)エネルギー先端創生 (4)エレクトロニクス実装工学

修了要件及び履修方法
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED、PSDプログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1)バイオ創生・計測工学 (2)イノベーション化学プロセス (3)エネルギー先端創生 (4)エレクトロニクス実装工学

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講となった科目**についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・設置申請時に誤植があったため、「海洋宇宙システム工学特別研究」、「海洋宇宙システム工学教育研修」、「海洋宇宙システム工学学外研修」、「海洋宇宙システム工学国際インターンシップ」の専任教員の配置を、「教授6、准教授7」から「教授4、准教授6、兼任3」に修正したうえで、科目の充実のため、「海洋宇宙システム工学特別研究」、「海洋宇宙システム工学教育研修」、「海洋宇宙システム工学学外研修」、「海洋宇宙システム工学国際インターンシップ」に専任教員(准教授)1名及び兼任教員数1名を増員した。
- ・科目の充実のため、「薄膜工学特論」、「船舶設計システム工学特論」、「材料工学特別演習」、「材料工学教育研修」、「材料工学学外研修」、「材料工学特別研究」、「海洋宇宙システム工学特別演習」、「材料工学国際インターンシップ」、「サブ・リサーチ材料工学演習」、「サブ・リサーチ海洋宇宙システム工学演習」の専任教員数を各科目1名増とした。
- ・カリキュラム充実のため「薄膜工学特論」、「船舶設計システム工学特論」、「回転電機熱流体工学」、「ヴァーチャルデザイン工学」、「表面改質技術」を追加。
- ・科目の充実のため、「海洋開発工学特論」、「回転電機熱流体工学」、「ヴァーチャルデザイン工学」、「表面改質技術」の兼任教員を1名増員した。
- ・専任教員の自己都合退職のため、「物質環境エネルギー工学」、「化学応用・バイオ特別演習」、「化学応用・バイオ教育研修」、「化学応用・バイオ学外研修」、「化学応用・バイオ特別研究」、「化学応用・バイオTED国際インターンシップ」、「イノベーション化学プロセス実習S」、「イノベーション化学プロセス実習F」、「化学・生命系PED国際インターンシップ」の専任教員が1名減員した。

【令和元年度】

- ・科目の充実のため、「医工学特論」、「ミキシング化学工学特論」、「バイオ創生・計測工学実習S」、「バイオ創生・計測工学実習F」、「イノベーション化学プロセス実習S」、「イノベーション化学プロセス実習F」の専任教員を1名増員した。
- ・科目の充実のため「化学応用・バイオ特別演習」、「化学応用・バイオ教育研修」、「化学応用・バイオ学外研修」、「化学応用・バイオ特別研究」、「化学応用・バイオTED国際インターンシップ」、「化学・生命系PED国際インターンシップ」の専任教員を2名増員した。
- ・カリキュラム充実のため「ミキシング化学工学特論」を追加。

【令和2年度】

- ・カリキュラム充実のため、「生物化学工学特論」を追加した。
- ・科目の充実のため、「化学応用・バイオ特別演習」、「化学応用・バイオ教育研修」、「化学応用・バイオ学外研修」、「化学応用・バイオ特別研究」、「化学応用・バイオTED国際インターンシップ」、「化学・生命系PED国際インターンシップ」の専任教員を1名増員した。

- (注) ・ 2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	62 科目	0 科目	62 科目	0 科目	66 科目	0 科目	66 科目	
				[]	[4]	[]	[4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	触媒設計学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
2	電気化学デバイス特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
3	機能高分子化学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
4	光反応と分光学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
5	生命機能構造解析学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
6	錯体化学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
7	機能有機分子設計	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
8	有機合成化学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
9	固体化学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
10	材料電気化学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
11	エネルギーバリューチェーンシステム特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
12	エネルギー変換プロセス	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
13	エネルギー素材科学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
14	物質環境エネルギー工学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
15	反応装置工学	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
16	分離工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
17	医工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
18	生物化学工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
19	環境化学反応論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
20	機能性材料学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
21	細胞組織工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
22	非線形構造解析	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年で開講する科目であるため、学生の履修に影響はない。
履修案内、時間割表に明示するとともに、掲示板にて周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{22}{62} = \boxed{35.48}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宿舍敷地の売却等による増減（元）					
	校 舎 敷 地	329,163335,097 m ²	— m ²	— m ²	329,163335,097 m ²						
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²						
	小 計	419,079425,013 m ²	— m ²	— m ²	419,079425,013 m ²						
	そ の 他	244,135237,446 m ²	— m ²	— m ²	244,135237,446 m ²						
	合 計	663,214662,459 m ²	— m ²	— m ²	663,214662,459 m ²						
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	改修等による増（元）					
		175,737 175,694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,737 175,694 m ² (m ²)						
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
		115412113室 115412113室	169462153室 169462153室	668653770室 668653770室	252831室 (補助職員 1048人)	1044室 (補助職員 04人)	改修等による増減（元） 改修等による増減（2）				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員の異動のため（元）				
		理工学府			139 141 144 室						
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	部局単位での特定不能なため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕					点	点	点
		理工学府	1,337,756〔508,893〕 1,326,198〔507,011〕 1,331,422〔506,603〕	34,493〔19,515〕 34,780〔20,259〕 35,469〔20,906〕					12,506〔11,935〕 12,662〔12,655〕 13,326〔13,318〕	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355
計	1,337,756〔508,893〕 1,326,198〔507,011〕 1,331,422〔506,603〕	34,493〔19,515〕 34,780〔20,259〕 35,469〔20,906〕	12,506〔11,935〕 12,662〔12,655〕 13,326〔13,318〕	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)	購入、廃棄等による増減（元） 購入、廃棄等による増減（2）				
	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 改修等による増減（元） 改修等による減（2）				
	15,463 15,336 m ²		1,472 席 1,471 1,454		1,346,389 冊 1,343,409 1,309,125						
	(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
3,882 m ²			1,472 席		1,346,389 冊						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要										

- （注）・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（2）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	横 浜 国 立 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
教育学部		230	－	920		1.03	1.06	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 2号	
学校教育課程	4	230	－	920	学士(教育)	1.03	1.06	－	平成10年度		
教育人間科学部		－	－	－		－	－	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 2号	平成29年学生募集停止
人間文化課程	4	－	－	－	学士(教養)	－	－	－	平成23年度		
経済学部		238	3年次15	982		1.07	1.06	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 3号	
経済学科	4	238	3年次15	982	学士(経済学)	1.07	1.06	－	平成29年度		
経済システム学科	4	－	－	－	学士(経済学)	－	－	－	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	－	－	－	学士(経済学)	－	－	－	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部		287	－	1148		1.03	1.03	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 4号	
経営学科	4	287	－	1148	学士(経営学)	1.03	1.03	－	平成29年度		
経営学科(昼間主コース)	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部		659	－	2636		1.01	1.02	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 5号	
機械・材料・海洋系学科	4	185	－	740	学士(工学)	1.00	0.97	－	平成29年度		
化学・生命系学科	4	187	－	748	学士(理学、工学)	1.01	1.03	－	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	287	－	1148	学士(理学、工学)	1.01	1.05	－	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	－	－	－	学士(理学、工学)	－	－	－	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部		248	2年次2 3年次5	1008		0.99	0.95	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 6号	
都市社会共生学科	4	74	－	296	学士(学術)	0.95	0.82	－	平成29年度		
建築学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.97	0.95	－	平成29年度		
都市基盤学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.02	1.02	－	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	－	224	学士(環境学)	1.03	1.05	－	平成29年度		
大学全体	－	1662	2年次2 3年次20	6694	－	－	－	－	－	－	

大 学 の 名 称	横 浜 国 立 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
教育学研究科	年	人	年次 人	人		倍					
教育実践専攻(修士課程)	2	100	－	200	修士(教育学)	1.00	0.97	－	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	2	85	－	170	教職修士(専門職)	1.06	1.13	－	平成29年度		
国際社会科学府		15	－	30							
経済学専攻(博士課程前期)	2	143	－	316	修士(経済学)	0.98	0.89	－	平成25年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学専攻(博士課程前期)	2	38	－	76	修士(経営学)	0.95	0.96	－	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	50	－	100	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	1.00	－	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	25	－	50	博士(経済学、学術)	0.53	0.30	－	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	10	－	30	博士(経営学、学術)	0.60	0.58	－	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	12	－	36	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.49	0.12	－	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	8	－	24	法務博士(専門職)	－	－	－	平成25年度		平成31年学生募集停止
国際社会科学研究科		－	－	－							
企業システム専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(経営学、学術)	－	－	－	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(国際経済法学、学術)	－	－	－	平成11年度		平成25年学生募集停止
理工学府		403	－	847							
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)	2	109	－	218	修士(工学)	1.01	1.00	－	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	－	214	修士(理学、工学)	0.98	0.98	－	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)	2	146	－	292	修士(理学、工学)	1.01	1.01	－	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	－	33	博士(工学)	1.02	0.90	－	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	－	36	博士(理学、工学)	0.72	0.75	－	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	－	54	博士(理学、工学)	1.21	1.00	－	平成30年度		
工学府		－	－	－							
システム統合工学専攻(博士課程前期)	2	－	－	－	修士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程前期)	2	－	－	－	修士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
システム統合工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
環境情報学府		206	－	445							
人工環境専攻(博士課程前期)	2	75	－	150	修士(環境学、工学、学術)	0.87	0.70	－	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
自然環境専攻(博士課程前期)	2	33	－	66	修士(環境学、理学、学術)	0.90	0.87	－	平成30年度		
情報環境専攻(博士課程前期)	2	65	－	130	修士(情報学、理学、学術)	0.92	0.86	－	平成30年度		
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	－	45	修士(環境学、工学、学術)	0.56	0.40	－	平成30年度		

自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	—	18	博士(環境学、理学、学術)	1.27	1.00	—	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(情報学、理学、学術)	0.82	0.66	—	平成30年度	
情報メディア環境学専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リスクマネジメント専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報メディア環境学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リスクマネジメント専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府		117	—	246				—		
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	—	136	修士(工学、学術)	1.01	1.02	—	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	—	74	修士(工学、学術)	1.18	1.08	—	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(工学、学術)	1.33	0.58	—	平成23年度	
大学院全体	—	969	—	2054	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	ウ キョウ（ウキョウ ツヨシ） 于 強（右京 強） ＜平成30年4月＞	兼任	教授	ウ キョウ（ウキョウ ツヨシ） 于 強（右京 強） ＜平成30年4月＞	兼任	教授	ウ キョウ（ウキョウ ツヨシ） 于 強（右京 強） ＜平成30年4月＞	兼任	教授	ウ キョウ（ウキョウ ツヨシ） 于 強（右京 強） ＜平成30年4月＞
		エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 非線形構造解析			エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 非線形構造解析			エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 非線形構造解析			エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 非線形構造解析
兼任	教授	ハネジ ノブオ 羽路 伸夫 ＜平成30年4月＞	兼任	教授	ハネジ ノブオ 羽路 伸夫 ＜平成30年4月＞	兼任	教授	ハネジ ノブオ 羽路 伸夫 ＜平成30年4月＞	兼任	教授	ハネジ ノブオ 羽路 伸夫 ＜平成30年4月＞
		エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 半導体デバイス特論			エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 半導体デバイス特論			エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 半導体デバイス特論			エレクトロニクス実装実習S エレクトロニクス実装実習F 半導体デバイス特論
兼任	講師	ムギクラ ヨシヒロ 麦倉 良啓 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	ムギクラ ヨシヒロ 麦倉 良啓 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	ムギクラ ヨシヒロ 麦倉 良啓 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	ムギクラ ヨシヒロ 麦倉 良啓 ＜平成30年4月＞
		エネルギーバリューチェーンシステム特論 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギーバリューチェーンシステム特論 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギーバリューチェーンシステム特論 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギーバリューチェーンシステム特論 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ
兼任	講師	ヤマモト トオル 山本 融 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	ヤマモト トオル 山本 融 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	ヤマモト トオル 山本 融 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	ヤマモト トオル 山本 融 ＜平成30年4月＞
		エネルギー素材科学 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギー素材科学 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギー素材科学 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギー素材科学 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ
兼任	講師	モリタ ヒロシ 森田 寛 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	モリタ ヒロシ 森田 寛 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	モリタ ヒロシ 森田 寛 ＜平成30年4月＞	兼任	講師	モリタ ヒロシ 森田 寛 ＜平成30年4月＞
		エネルギー変換プロセス 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギー変換プロセス 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギー変換プロセス 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ			エネルギー変換プロセス 化学応用・バイオ教育研修 化学応用・バイオ学外研修 化学応用・バイオ特別研究 化学応用・バイオTED国際インターンシップ 化学・生命系PED国際インターンシップ

（注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成29年7月：伊藤傑助教、准教授昇任（平成29年12月教員審査済み）。
- ・平成30年1月：福田淳二准教授、教授に昇任（平成29年12月教員審査済み）。
- ・平成30年4月：藪内直明教授就任（平成30年2月教員審査済み）。

【令和元年度】

- ・平成30年10月：飯島 一智准教授就任（平成30年6月教員審査済み）
- ・平成31年4月：三角 隆太准教授就任（平成30年10月教員審査済み）。
- ・平成31年4月：奥山 邦人教授、科目内容の変更（平成31年2月教員審査済み）
- ・平成31年3月：森 昌司准教授退職

【令和2年度】

- ・令和2年4月：新田見 匡准教授就任（令和2年1月教員審査済み）。

(注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
15	18	2	4	39	1	17	20	2	3	42	1
(17)	(18)	(2)	(4)	(41)	(1)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
35	0	4				39	0	3			
(37)	(0)	(4)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
17	20	2	3	42	1	17	20	2	3	42	1
[2]	[2]	[0]	[△1]	[3]	[0]	[2]	[2]	[0]	[△1]	[3]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
39	0	3				39	0	3			
[4]	[0]	[△1]				[4]	[0]	[△1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{42}{39} = \boxed{107.69} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
							該当なし						
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- （注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	准教授	森 昌司	H31.3	選択	物質環境エネルギー工学	①	H31.3.15付け自己都合のため辞任（元）						
				選択	化学応用・バイオ特別演習	①							
				選択	化学応用・バイオ教育研修	①							
				選択	化学応用・バイオ学外研修	①							
				選択	化学応用・バイオ特別研究	①							
				選択	化学応用・バイオTED国際インターンシップ	①							
				選択	イノベーション化学プロセス実習S	①							
				選択	イノベーション化学プロセス実習F	①							
				選択	化学・生命系PED国際インターンシップ	①							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	9	科目	選択	9	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目	計	0	科目	計	0	科目

- （注）・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	9 科目	計	9 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)－③合計(D)+(F)

(2)－②設置時の計画(A)

=

1

39

=

2.56

%

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計					後任補充状況の集計	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修 0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択 0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由 0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計 0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任補充を速やかに行い未補充期間を短くし、学生の在学期間を通した履修には支障がないよう配慮するとともに、学生には配布物、掲示への記載及び教員からの直接の指導の中で周知を行った。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院理工学府 化学・生命系理工学専攻（博士課程後期）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件として専攻が指定する科目及びモジュール構成科目	・教育内容充実のため、モジュール構成科目群に2科目を追加（別添「新旧対照表」参照）。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応のため、春学期の授業開始日を5月7日に変更し、春学期（9月末日まで）における授業は対面式では行わず、すべてインターネットを活用した遠隔授業等で開講することとした。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センターが中心となって教員の資質の維持向上、FD活動を行っている。理工学府からセンター教育開発・学修支援部会委員を1名選出し、学部内でのFD活動等の連絡、調整、実施を主に担当する。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

定例の高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会は月1回開催。（参加教員14名）

c 委員会の審議事項等

学生IR、高大接続、全学教育、および教育開発・学修支援に関する事項。

② 実施状況

a 実施内容

高大接続・全学教育推進センターが行う活動に学府として協力、実施する。

各種研修会（TA研修会等）

- ・FDフォーラム開催
- ・公開授業開催
- ・ベストティーチャー表彰
- ・シラバス改善（ルーブリックの利用等）
- ・学生調査

b 実施方法

- ・各内容に即し、全学でコーディネートして実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和元年度は、理工学府教授総会においてセミナーを2回（7月と1月）開催した。令和2度も同様に開催を予定している。

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・高大接続・全学教育推進センターの指針に基づきルーブリックを含むシラバスを作成した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各ターム終了時に授業評価を実施予定。実施結果に基づき自己点検表を作成する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

基本的にホームページ上で公開する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の役割

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域と〇〇の連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

新型コロナウイルス感染拡大のため、授業開講を一ヶ月遅らせたが、ホームページを利用した履修案内やオリエンテーション資料等の配信を含め、学生には十分な説明を行っており、学生の履修に影響はない。設置の趣旨・目的の完全な達成に向け、理工学府担当の教員が5月7日から遠隔授業を開始する予定である。規定の授業回数と双方向性を確保して、当初設定のカリキュラムの遂行を引き続き実現して行く予定であり、設置趣旨・目的の完全な実現をはかる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和2年度)

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

7 その他全般的事項

<大学院理工学府 生命・化学系理工学専攻（博士課程後期）>

（１）設置計画変更事項等に係る別添資料

設置時の計画	変更内容
・化学・生命系理工学専攻 工学（PED）プログラムにおけるモジュールとスタジオ科目： (1)バイオ創生・計測工学（バイオ創生・計測工学実習 S，バイオ創生・計測工学実習 F） (2)イノベーション化学プロセス（イノベーション化学プロセス実習 S，イノベーション化学プロセス実習 F） (3)エネルギー先端創生（エネルギー先端創生実習 S，エネルギー先端創生実習 F） (4)エレクトロニクス実装工学（エレクトロニクス実装工学実習 S，エレクトロニクス実装工学実習 F） ○(1)のモジュールに対するモジュール構成科目： アストロバイオロジー特論，生命機能構造解析学，構造生命科学特論，工業物質工学，材料電気化学，エネルギー化学特論，エネルギー機器材料学，エネルギーバリューチェーンシステム特論，エネルギー変換プロセス，エネルギー素材科学，物質環境エネルギー工学，反応装置工学，化学エネルギー工学，分離工学特論，生体高分子工学，医工学特論，環境化学反応論，高次生命機能科学，発生工学特論，機能性材料学特論，細胞組織工学特論，化学・生命系 PED 国際インター	教育内容充実のため、モジュール構成科目群に下線部のとおり 2 科目を追加した。 ・化学・生命系理工学専攻 工学（PED）プログラムにおけるモジュールとスタジオ科目： (1)バイオ創生・計測工学（バイオ創生・計測工学実習 S，バイオ創生・計測工学実習 F） (2)イノベーション化学プロセス（イノベーション化学プロセス実習 S，イノベーション化学プロセス実習 F） (3)エネルギー先端創生（エネルギー先端創生実習 S，エネルギー先端創生実習 F） (4)エレクトロニクス実装工学（エレクトロニクス実装工学実習 S，エレクトロニクス実装工学実習 F） ○(1)のモジュールに対するモジュール構成科目： アストロバイオロジー特論，生命機能構造解析学，構造生命科学特論，工業物質工学，材料電気化学，エネルギー化学特論，エネルギー機器材料学，エネルギーバリューチェーンシステム特論，エネルギー変換プロセス，エネルギー素材科学，物質環境エネルギー工学，反応装置工学，化学エネルギー工学，分離工学特論，生体高分子工学，医工学特論，環境化学反応論，高次生命機能科学，発生工学特論，機能性材料学特論，細胞組織工学特論，化学・生命系 PED 国際インター

ンシップ ○(2)～(3)のモジュールに対するモジュール構成科目： 工業物質工学，材料電気化学，エネルギー化学特論，エネルギー機器材料学，エネルギーバリューチェーンシステム特論，エネルギー変換プロセス，エネルギー素材科学，物質環境エネルギー工学，反応装置工学，化学エネルギー工学，分離工学特論，生体高分子工学，医工学特論，環境化学反応論，高次生命機能科学，発生工学特論，機能性材料学特論，細胞組織工学特論，化学・生命系 PED 国際インターンシップ	ンシップ、<u>ミキシング化学工学特論</u>、<u>生物化学工学特論</u> ○(2)～(3)のモジュールに対するモジュール構成科目： 工業物質工学，材料電気化学，エネルギー化学特論，エネルギー機器材料学，エネルギーバリューチェーンシステム特論，エネルギー変換プロセス，エネルギー素材科学，物質環境エネルギー工学，反応装置工学，化学エネルギー工学，分離工学特論，生体高分子工学，医工学特論，環境化学反応論，高次生命機能科学，発生工学特論，機能性材料学特論，細胞組織工学特論，化学・生命系 PED 国際インターンシップ、<u>ミキシング化学工学特論</u>
---	---

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大 学 名

横浜国立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501
神奈川県横浜市常盤台79番5号
(神奈川県横浜市常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)	変更なし	
学 府 長	(ワタナベ マサヨシ) 渡邊 正義 (平成30年4月)	(ウメザワ オサム) 梅澤 修 (平成31年4月)	任期満了に伴い変更 (元)
専攻長 数物・電子情報系理工学専攻(D)	(セキヤ タカオ) 関谷 隆夫 (平成30年4月)	(フジモト ヤスタカ) 藤本 康孝 (平成31年4月)	任期満了に伴い変更 (元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
大学院理工学府 数物・電子情報 系理工学専攻 (博士課程後 期)	理学関係	3年	18人	— 年次 人	54人	
博士(工学) 博士(理学)	工学関係					

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	18人 (-) [-]	—人	18人 (-) [-]	—人	18人 (-) [-]	—人	1.2倍	—	
志願者数	23 (-) [6]	2 (-) [2]	17 (-) [6]	11 (-) [5]	20 (-) [7]	() []			
受験者数	22 (-) [6]	1 (-) [1]	17 (-) [6]	11 (-) [5]	20 (-) [7]	() []			
合格者数	22 (-) [6]	1 (-) [1]	17 (-) [6]	10 (-) [4]	20 (-) [7]	() []			
B 入学者数	22 (-) [6]	1 (-) [1]	15 (-) [6]	10 (-) [4]	18 (-) [7]	() []			
入学定員超過率 B/A	1.27		1.38		1				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	22 [6] (-)	1 [1] (-)	15 [6] (-)	10 [4] (-)	18 [7] (-)				早期修了者1名(2)
2 年次			22 [6] (-)	1 [1] (-)	15 [6] (-)	10 [4] (-)			
3 年次					21 [6] (-)	1 [1] (-)			
計					65 [24] (-)				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「―」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「―」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	23 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	48 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	65 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{48} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{65} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<横浜国立大学理工学府 数物・電子情報系理工学専攻（博士課程後期）>

（１）-① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	医工学融合研究	1-2-3① ～②		2		2					
	システム設計実習	1-2-3④ ～⑤		4		3	5				
	システムデバイス実習	1-2-3④ ～⑤		4		4	4				
	エネルギー・制御実習	1-2-3④ ～⑤		4		2	2				
	医療情報システム実習	1-2-3④ ～⑤		4		4					
	医療デバイス実習	1-2-3④ ～⑤		4		4					
	医療メカトロニクス実習	1-2-3④ ～⑤		4		4					
	医療生体システム実習	1-2-3④ ～⑤		4		4					
	医工連携分野実習	1-2-3④ ～⑤		4		4					
	アンテナ伝播特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	オープンソース創造特論	1-2-3① ～②		2			1				
	システム制御情報特論	1-2-3① ～②		2		1					
	デジタル回路特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	データストレージ特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	マイクロ波工学特論	1-2-3① ～②		2			1				
	マルチメディア移動通信特論	1-2-3④ ～⑤		2							兼1
	メカトロニクス特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	光量子エレクトロニクス特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	集積ナノデバイス工学特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	情報理論特論	1-2-3① ～②		2		1					
	知能システム特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	超伝導エレクトロニクス論	1-2-3① ～②		2		1					
	電力システム工学特論	1-2-3① ～②		2		1					
	電力系統保護システム特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	半導体デバイス特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	符号理論特論	1-2-3① ～②		2		1					
	量子効果デバイス特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	量子集積デバイス特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	生体医工システム特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	ナノフォトニクス特論	1-2-3① ～②		2			1				
	電気電子ネットワーク演習	1-2-3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワーク教育研修	1-2-3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワーク学外研修	1-2-3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワーク特別研究	1-2-3④ ～⑤		2		9	11				兼2
	電気電子ネットワーク特別演習	1-2-3① ～②・④ ～⑤		3		9	11				
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		9	11				兼2
	電気電子ネットワーク国際インターンシップ	1-2-3① ～②・④ ～⑤		1		9	11				兼2
	情報システム演習	1-2-3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	情報システム教育研修	1-2-3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	情報システム学外研修	1-2-3④ ～⑤		1		9	11				兼2

【令和２年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	医工学融合研究	1-2-3① ～②		2		2					
	システム設計実習	1-2-3④ ～⑤		4		5	3				
	システムデバイス実習	1-2-3④ ～⑤		4		4	5				
	エネルギー・制御実習	1-2-3④ ～⑤		4		2	2				
	医療情報システム実習	1-2-3④ ～⑤		4		5					
	医療デバイス実習	1-2-3④ ～⑤		4		5					
	医療メカトロニクス実習	1-2-3④ ～⑤		4		5					
	医療生体システム実習	1-2-3④ ～⑤		4		5					
	医工連携分野実習	1-2-3④ ～⑤		4		5					
	アンテナ伝播特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	オープンソース創造特論	1-2-3① ～②		2			1				
	システム制御情報特論（未開講）	1-2-3① ～②		2		1					
	デジタル回路特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	データストレージ特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	スピントロニクス特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	ヒューマンセンシング工学特論	1-2-3① ～②		2			1				
	電気機械エネルギー変換工学特論	1-2-3① ～②		2		1					
	進化的知能	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	マイクロ波工学特論（未開講）	1-2-3① ～②		2			1				
	マルチメディア移動通信特論	1-2-3④ ～⑤		2							兼1
	メカトロニクス特論（未開講）	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	光量子エレクトロニクス特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	集積ナノデバイス工学特論（未開講）	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	情報理論特論	1-2-3① ～②		2		1					
	知能システム特論	1-2-3① ～②		2		1					
	超伝導エレクトロニクス論	1-2-3① ～②		2		1					
	電力システム工学特論	1-2-3① ～②		2		1					
	電力系統保護システム特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	半導体デバイス特論	1-2-3④ ～⑤		2		1					
	符号理論特論（未開講）	1-2-3① ～②		2		1					
	量子効果デバイス特論	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	量子集積デバイス特論（未開講）	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	生体医工システム特論（未開講）	1-2-3④ ～⑤		2			1				
	ナノフォトニクス特論	1-2-3① ～②		2			1				
	電気電子ネットワーク演習	1-2-3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワーク教育研修	1-2-3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワーク学外研修	1-2-3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワーク特別研究	1-2-3④ ～⑤		2		12	11				兼2
	電気電子ネットワーク特別演習	1-2-3① ～②・④ ～⑤		3		12	11				
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		12	11				兼2
	電気電子ネットワーク国際インターンシップ	1-2-3① ～②・④ ～⑤		1		12	11				兼2
	情報システム演習	1-2-3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	情報システム教育研修	1-2-3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	情報システム学外研修	1-2-3④ ～⑤		1		12	11				兼2

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	情報システム特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		9	11				兼2
	情報システム特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		9	11				
	情報システムコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		9	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		9	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		9	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		9	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		9	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		9	11				兼2
	情報システム国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理演習	1・2・3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		9	11				兼2
	応用物理特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		9	11				
	応用物理コロキウムⅢ-1S	1①～②		1		9	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2S	2①～②		1		9	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3S	3①～②		1		9	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		9	11				兼2
	応用物理国際インターンシップ	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		9	11				兼2
	ナノスケールマテリアルデザイン	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	量子系の数値シミュレーション	1・2④～ ⑤		2			1				
	ナノ・マイクロ凝縮系物性論	1・2④～ ⑤		2			1				
	低温物性物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	磁気科学特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	先端磁性物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	多重極限物性物理学	1・2①～ ②		2		1					
	新物質の物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	量子情報物理学特論	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	超高速光科学特論	1・2①～ ②		2		1					
	精密レーザー分光特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	テラヘルツ科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端半導体物理学	1・2①～ ②		2		1					
	ナノスケール物性科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端的表面計測特論	1・2①～ ②		2			1				
	高エネルギー宇宙線物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	宇宙素粒子物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	ニュートリノ物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	非線形波動	1・2④～ ⑤		2			1				
	プラズマ実験物理学	1・2①～ ②		2			1				
	//////										
	理工学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		7	15				
	理工学特別輪講A	1①～②		2		7	15				
	理工学特別輪講B	1④～⑤		2		7	15				
	理工学教育研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		7	15				
	理工学学外研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		7	15				
	理工学特別研究	1・2・3① ～②・④ ～⑤		2		7	15				
	数理科学特別輪講A	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講B	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別輪講C	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講D	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		4	2				
	数理科学学外特別研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		4	2				
合計(98科目)			0	184	0	21	27	0	0	0	兼2
修了要件及び履修方法											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	情報システム特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		12	11				兼2
	情報システム特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		12	11				
	情報システムコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		12	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		12	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		12	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		12	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		12	11				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		12	11				兼2
	情報システム国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理演習	1・2・3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		12	11				兼2
	応用物理特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		12	11				
	応用物理コロキウムⅢ-1S	1①～②		1		12	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2S	2①～②		1		12	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3S	3①～②		1		12	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		12	11				兼2
	応用物理国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		12	11				兼2
	ナノスケールマテリアルデザイン	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	量子系の数値シミュレーション	1・2④～ ⑤		2			1				
	ナノ・マイクロ凝縮系物性論	1・2④～ ⑤		2			1				
	低温物性物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	磁気科学特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	先端磁性物理学	1・2④～ ⑤		2		1					
	多重極限物性物理学	1・2①～ ②		2		1					
	新物質の物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	量子情報物理学特論	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	超高速光科学特論	1・2①～ ②		2		1					
	精密レーザー分光特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	テラヘルツ科学特論	1・2①～ ②		2		1					
	先端半導体物理学	1・2①～ ②		2		1					
	ナノスケール物性科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端的表面計測特論	1・2①～ ②		2			1				
	高エネルギー宇宙線物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	宇宙素粒子物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	ニュートリノ物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	非線形波動	1・2④～ ⑤		2			1				
	プラズマ実験物理学	1・2①～ ②		2			1				
	物性物理特論	1・2①～ ②		2			1				
	理工学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		9	14				
	理工学特別輪講A	1①～②		2		9	14				
	理工学特別輪講B	1④～⑤		2		9	14				
	理工学教育研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		9	14				
	理工学学外研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		9	14				
	理工学特別研究	1・2・3① ～②・④ ～⑤		2		9	14				
	数理科学特別輪講A	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講B	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別輪講C	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講D	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		4	2				
	数理科学学外特別研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		4	2				
合計(103科目)			0	194	0	25	27	0	0	0	兼2
修了要件及び履修方法											

博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED, PSD, 理学プログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) システム設計 (2) システムデバイス (3) エネルギー・制御 (4) 医工融合

博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED, PSD, 理学プログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) システム設計 (2) システムデバイス (3) エネルギー・制御 (4) 医工融合

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	医工学融合研究	1・2・3① ～②		2		2					
	システム設計実習	1・2・3④ ～⑤		4		4	3				
	システムデバイス実習	1・2・3④ ～⑤		4		4	4				
	エネルギー・制御実習	1・2・3④ ～⑤		4		2	2				
	医療情報システム実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医療デバイス実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医療メカトロニクス実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医療生体システム実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医工連携分野実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	アンテナ伝播特論	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	オープンソース創造特論	1・2・3① ～②		2							
	システム制御情報特論（未開講）	1・2・3① ～②		2		1					
	デジタル回路特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	データストレージ特論	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	////	////	////	////	////	////	////	////	////	////	////
	マイクロ波工学特論（未開講）	1・2・3① ～②		2			1				
	マルチメディア移動通信特論	1・2・3④ ～⑤		2							兼1
	メカトロニクス特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	光量子エレクトロニクス特論	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	集積ナノデバイス工学特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	情報理論特論	1・2・3① ～②		2		1					
	知能システム特論	1・2・3① ～②		2		1					
	超伝導エレクトロニクス論	1・2・3① ～②		2		1					
	電力システム工学特論	1・2・3① ～②		2		1					
	電力系統保護システム特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	半導体デバイス特論	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	符号理論特論（未開講）	1・2・3① ～②		2		1					
	量子効果デバイス特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	量子集積デバイス特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	生体医工システム特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	ナノフォトニクス特論	1・2・3① ～②		2			1				
	電気電子ネットワーク演習	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワーク教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワーク学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワーク特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		10	9				兼2
	電気電子ネットワーク特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		10	9				
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		10	9				兼2
	電気電子ネットワーク国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		10	9				兼2
	情報システム演習	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	情報システム教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	情報システム学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	情報システム特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		10	9				兼2
	情報システム特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		10	9				
	情報システムコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		10	9				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		10	9				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		10	9				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		10	9				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		10	9				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		10	9				兼2
	情報システム国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		10	9				兼2
	応用物理演習	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	応用物理教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	医工学融合研究	1・2・3① ～②		2		2					
	システム設計実習	1・2・3④ ～⑤		4		5	3				
	システムデバイス実習	1・2・3④ ～⑤		4		4	5				
	エネルギー・制御実習	1・2・3④ ～⑤		4		2	2				
	医療情報システム実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医療デバイス実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医療メカトロニクス実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医療生体システム実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	医工連携分野実習	1・2・3④ ～⑤		4		5					
	アンテナ伝播特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	オープンソース創造特論（未開講）	1・2・3① ～②		2			1				
	システム制御情報特論	1・2・3① ～②		2		1					
	デジタル回路特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	データストレージ特論	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	スピントロニクス特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	ヒューマンセンシング工学特論（未開講）	1・2・3① ～②		2			1				
	マイクロ波工学特論	1・2・3① ～②		2			1				
	マルチメディア移動通信特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2							兼1
	メカトロニクス特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	光量子エレクトロニクス特論	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	集積ナノデバイス工学特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	情報理論特論	1・2・3① ～②		2		1					
	知能システム特論（未開講）	1・2・3① ～②		2		1					
	超伝導エレクトロニクス論	1・2・3① ～②		2		1					
	電力システム工学特論（未開講）	1・2・3① ～②		2		1					
	電力系統保護システム特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	半導体デバイス特論（未開講）	1・2・3④ ～⑤		2		1					
	符号理論特論	1・2・3① ～②		2		1					
	量子効果デバイス特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	量子集積デバイス特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	生体医工システム特論	1・2・3④ ～⑤		2			1				
	ナノフォトニクス特論	1・2・3① ～②		2			1				
	電気電子ネットワーク演習	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワーク教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワーク学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワーク特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		11	10				兼2
	電気電子ネットワーク特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		11	10				
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		11	10				兼2
	電気電子ネットワーク国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		11	10				兼2
	情報システム演習	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	情報システム教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	情報システム学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	情報システム特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		11	10				兼2
	情報システム特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		11	10				
	情報システムコロキウムⅢ-1S	1①～②		1		11	10				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2S	2①～②		1		11	10				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3S	3①～②		1		11	10				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		11	10				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		11	10				兼2
	情報システムコロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		11	10				兼2
	情報システム国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		11	10				兼2
	応用物理演習	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	応用物理教育研修	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	応用物理学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		10	9				兼2
	応用物理特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		10	9				兼2
	応用物理特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		10	9				
	応用物理コロキウムⅢ-1S	1①～②		1		10	9				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2S	2①～②		1		10	9				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3S	3①～②		1		10	9				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		10	9				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		10	9				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		10	9				兼2
	応用物理国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		10	9				兼2
	ナノスケールマテリアルデザイン	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	量子系の数値シミュレーション	1・2④～ ⑤		2			1				
	ナノ・マイクロ凝縮系物性論	1・2④～ ⑤		2			1				
	低温物性物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	磁気科学特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	先端磁性物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	多重極限物性物理学	1・2①～ ②		2		1					
	新物質の物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	量子情報物理学特論	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	超高速光科学特論	1・2①～ ②		2		1					
	精密レーザー分光特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	テラヘルツ科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端半導体物理学	1・2①～ ②		2		1					
	ナノスケール物性科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端的表面計測特論	1・2①～ ②		2			1				
	高エネルギー宇宙線物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	宇宙素粒子物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	ニュートリノ物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	非線形波動	1・2④～ ⑤		2			1				
	プラズマ実験物理学	1・2①～ ②		2			1				
	////										
	理工工学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		7	15				
	理工工学特別輪講A	1①～②		2		7	15				
	理工工学特別輪講B	1④～⑤		2		7	15				
	理工工学教育研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		7	15				
	理工工科学外研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		7	15				
	理工工学特別研究	1・2・3① ～②・④ ～⑤		2		7	15				
	数理科学特別輪講A	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講B	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別輪講C	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講D	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		4	2				
	数理工科学外特別研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		4	2				
合計(98科目)			0	176	0	21	26	0	0	0	兼2

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	応用物理学外研修	1・2・3④ ～⑤		1		11	10				兼2
	応用物理特別研究	1・2・3④ ～⑤		2		11	10				兼2
	応用物理特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		11	10				
	応用物理コロキウムⅢ-1S	1①～②		1		11	10				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2S	2①～②		1		11	10				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3S	3①～②		1		11	10				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-1F	1④～⑤		1		11	10				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-2F	2④～⑤		1		11	10				兼2
	応用物理コロキウムⅢ-3F	3④～⑤		1		11	10				兼2
	応用物理国際インターンシップ	1・2・3① ～②・④ ～⑤		1		11	10				兼2
	ナノスケールマテリアルデザイン	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	量子系の数値シミュレーション	1・2④～ ⑤		2			1				
	ナノ・マイクロ凝縮系物性論	1・2④～ ⑤		2			1				
	低温物性物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	磁気科学特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	先端磁性物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	多重極限物性物理学	1・2①～ ②		2		1					
	新物質の物理学	1・2④～ ⑤		2			1				
	量子情報物理学特論	1・2④～ ⑤		2		1	1				
	超高速光科学特論	1・2①～ ②		2		1					
	精密レーザー分光特論	1・2④～ ⑤		2		1					
	テラヘルツ科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端半導体物理学	1・2①～ ②		2		1					
	ナノスケール物性科学特論	1・2①～ ②		2			1				
	先端的表面計測特論	1・2①～ ②		2			1				
	高エネルギー宇宙線物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	宇宙素粒子物理学特論	1・2④～ ⑤		2			1				
	ニュートリノ物理学特論	1・2①～ ②		2			1				
	非線形波動	1・2④～ ⑤		2			1				
	プラズマ実験物理学	1・2①～ ②		2			1				
	物性物理特論	1・2①～ ②		2			1				
	理工工学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		7	16				
	理工工学特別輪講A	1①～②		2		7	16				
	理工工学特別輪講B	1④～⑤		2		7	16				
	理工工学教育研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		7	16				
	理工工科学外研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		7	16				
	理工工学特別研究	1・2・3① ～②・④ ～⑤		2		7	16				
	数理科学特別輪講A	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講B	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別輪講C	1・2・3① ～②		2		4	2				
	数理科学特別輪講D	1・2・3④ ～⑤		2		4	2				
	数理科学特別演習	1・2・3① ～②・④ ～⑤		3		4	2				
	数理工科学外特別研修	1・2・3①・ ②・③・ ④・⑤・⑥		1		4	2				
合計 (101科目)			0	190	0	22	28	0	0	0	兼2

修了要件及び履修方法
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED, PSD, 理学プログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) システム設計 (2) システムデバイス (3) エネルギー・制御 (4) 医工融合

修了要件及び履修方法
博士課程後期の修了要件は、博士課程後期に3年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし在学期間に関しては、優れた研究成果を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程後期に1年以上在学すれば足りるものとする。
【共通の履修方法】 GPA2.0以上を取得するものとする
【TED, PSD, 理学プログラムの履修方法】 特別演習3単位以上を含む9単位以上を修得。
【PEDプログラムの履修方法】 6単位以上(スタジオ科目(4単位)とスタジオ科目が指定する科目から構成されるモジュールとして取得する) 【PED科目のモジュール】 (1) システム設計 (2) システムデバイス (3) エネルギー・制御 (4) 医工融合

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・設置申請時に誤植があったため、「医療情報システム実習」、「医療デバイス実習」、「医療メカトロニクス実習」、「医療生体システム実習」、「医工連携分野実習」を担当する専任教員の配置数を「教授4」から「教授5」に修正した。 ・設置申請時に誤植があったため、「電気電子ネットワーク演習」、「電気電子ネットワーク教育研修」、「電気電子ネットワーク学外研修」、「電気電子ネットワーク特別研究」、「電気電子ネットワーク特別演習」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F」、「電気電子ネットワーク国際インターンシップ」、「情報システム演習」、「情報システム教育研修」、「情報システム学外研修」、「情報システム特別研究」、「情報システム特別演習」、「情報システムコロキウムⅢ-1S」、「情報システムコロキウムⅢ-2S」、「情報システムコロキウムⅢ-3S」、「情報システムコロキウムⅢ-1F」、「情報システムコロキウムⅢ-2F」、「情報システムコロキウムⅢ-3F」、「情報システム国際インターンシップ」、「応用物理演習」、「応用物理教育研修」、「応用物理学外研修」、「応用物理特別研究」、「応用物理特別演習」、「応用物理コロキウムⅢ-1S」、「応用物理コロキウムⅢ-2S」、「応用物理コロキウムⅢ-3S」、「応用物理コロキウムⅢ-1F」、「応用物理コロキウムⅢ-2F」、「応用物理コロキウムⅢ-3F」、「応用物理国際インターンシップ」を担当する専任教員の配置数を「教授9、准教授11」から「教授10、准教授10」に修正した。 ・カリキュラムを見直し、「知能システム特論」の開講タームを「④～⑤」から「①～②」に、「応用物理国際インターンシップ」の開講タームを「①・②・③・④・⑤・⑥」から「①～②・④～⑤」に修正した。 ・専任教員の自己都合退職により、「システム設計実習」、「オープンソース創造特論」、「電気電子ネットワーク演習」、「電気電子ネットワーク教育研修」、「電気電子ネットワーク学外研修」、「電気電子ネットワーク特別研究」、「電気電子ネットワーク特別演習」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F」、「電気電子ネットワーク国際インターンシップ」、「情報システム演習」、「情報システム教育研修」、「情報システム学外研修」、「情報システム特別研究」、「情報システム特別演習」、「情報システムコロキウムⅢ-1S」、「情報システムコロキウムⅢ-2S」、「情報システムコロキウムⅢ-3S」、「情報システムコロキウムⅢ-1F」、「情報システムコロキウムⅢ-2F」、「情報システムコロキウムⅢ-3F」、「情報システム国際インターンシップ」「応用物理演習」、「応用物理教育研修」、「応用物理学外研修」、「応用物理特別研究」、「応用物理特別演習」、「応用物理コロキウムⅢ-1S」、「応用物理コロキウムⅢ-2S」、「応用物理コロキウムⅢ-3S」、「応用物理コロキウムⅢ-1F」、「応用物理コロキウムⅢ-2F」、「応用物理コロキウムⅢ-3F」、「応用物理国際インターンシップ」の専任教員が1名減員した。
--

【令和元年度】

・カリキュラム充実のため、「スピントロニクス特論」、「ヒューマンセンシング工学特論」、「物性物理特論」を追加した。 ・カリキュラム充実のため、「システム設計実習」、「システムデバイス実習」、「オープンソース創造特論」、「スピントロニクス特論」、「ヒューマンセンシング工学特論」、「物性物理特論」、「物理学特別演習」、「物理学特別輪講A」、「物理学特別輪講B」、「物理学教育研修」、「物理学学外研修」、「物理学特別研究」に専任教員を1名増員した。 ・カリキュラム充実のため、「電気電子ネットワーク演習」、「電気電子ネットワーク教育研修」、「電気電子ネットワーク学外研修」、「電気電子ネットワーク特別研究」、「電気電子ネットワーク特別演習」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F」、「電気電子ネットワーク国際インターンシップ」、「情報システム演習」、「情報システム教育研修」、「情報システム学外研修」、「情報システム特別研究」、「情報システム特別演習」、「情報システムコロキウムⅢ-1S」、「情報システムコロキウムⅢ-2S」、「情報システムコロキウムⅢ-3S」、「情報システムコロキウムⅢ-1F」、「情報システムコロキウムⅢ-2F」、「情報システムコロキウムⅢ-3F」、「情報システム国際インターンシップ」、「応用物理演習」、「応用物理教育研修」、「応用物理学外研修」、「応用物理特別研究」、「応用物理特別演習」、「応用物理コロキウムⅢ-1S」、「応用物理コロキウムⅢ-2S」、「応用物理コロキウムⅢ-3S」、「応用物理コロキウムⅢ-1F」、「応用物理コロキウムⅢ-2F」、「応用物理コロキウムⅢ-3F」、「応用物理国際インターンシップ」の専任教員を2名増員した。 ・専任教員の昇任により、「システム設計実習」、「デジタル回路特論」、「電気電子ネットワーク演習」、「電気電子ネットワーク教育研修」、「電気電子ネットワーク学外研修」、「電気電子ネットワーク特別研究」、「電気電子ネットワーク特別演習」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F」、「電気電子ネットワーク国際インターン
--

シップ」、「情報システム演習」、「情報システム教育研修」、「情報システム学外研修」、「情報システム特別研究」、「情報システム特別演習」、「情報システムコロキウムⅢ-1S」、「情報システムコロキウムⅢ-2S」、「情報システムコロキウムⅢ-3S」、「情報システムコロキウムⅢ-1F」、「情報システムコロキウムⅢ-2F」、「情報システムコロキウムⅢ-3F」、「情報システム国際インターンシップ」、「応用物理演習」、「応用物理教育研修」、「応用物理学外研修」、「応用物理特別研究」、「応用物理特別演習」、「応用物理コロキウムⅢ-1S」、「応用物理コロキウムⅢ-2S」、「応用物理コロキウムⅢ-3S」、「応用物理コロキウムⅢ-1F」、「応用物理コロキウムⅢ-2F」、「応用物理コロキウムⅢ-3F」、「応用物理国際インターンシップ」の専任教員の配置を「教授 1 増、准教授 1 減」とした。

【令和 2 年度】

・カリキュラム充実のため、「電気機械エネルギー変換工学特論」、「進化的知能」を追加した。
・カリキュラム充実のため、「システムデバイス実習」の開講タームを「④～⑤」から「①～②・④～⑤」とした。
・カリキュラム充実のため、「電気電子ネットワーク演習」、「電気電子ネットワーク教育研修」、「電気電子ネットワーク学外研修」、「電気電子ネットワーク特別研究」、「電気電子ネットワーク特別演習」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F」、「電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F」、「電気電子ネットワーク国際インターンシップ」、「情報システム演習」、「情報システム教育研修」、「情報システム学外研修」、「情報システム特別研究」、「情報システム特別演習」、「情報システムコロキウムⅢ-1S」、「情報システムコロキウムⅢ-2S」、「情報システムコロキウムⅢ-3S」、「情報システムコロキウムⅢ-1F」、「情報システムコロキウムⅢ-2F」、「情報システムコロキウムⅢ-3F」、「情報システム国際インターンシップ」、「応用物理演習」、「応用物理教育研修」、「応用物理学外研修」、「応用物理特別研究」、「応用物理特別演習」、「応用物理コロキウムⅢ-1S」、「応用物理コロキウムⅢ-2S」、「応用物理コロキウムⅢ-3S」、「応用物理コロキウムⅢ-1F」、「応用物理コロキウムⅢ-2F」、「応用物理コロキウムⅢ-3F」、「応用物理国際インターンシップ」の専任教員を 2 名増員した。
・設置申請時に誤植があったため、「システム設計実習」を担当する専任教員の配置を「教授 3、准教授 5」から、「教授 4、准教授 4」に修正した。
・専任教員の昇任により、「先端磁性物理学」、「テラヘルツ科学特論」の専任教員の配置を「教授 1 増、准教授 1 減」とした。
・専任教員の昇任により、「物理工学特別演習」、「物理工学特別輪講A」、「物理工学特別輪講B」、「物理工学教育研修」、「物理工学学外研修」、「物理工学特別研究」の専任教員の配置を「教授 2 増、准教授 2 減」とした。

- (注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、
授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成 3 0 年度開設であれば平成 2 9 年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	98 科目	0 科目	98 科目	0 科目 []	103 科目 [5]	0 科目 []	103 科目 [5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	システム制御情報特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
2	マイクロ波工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
3	メカトロニクス特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
4	集積ナノデバイス工学特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
5	符号理論特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
6	量子集積デバイス特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため
7	生体医工システム特論	2	1・2・3	専門	選択	隔年度開講のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年で開講する科目であるため、学生の履修に影響はない。
履修案内、時間割表に明示するとともに、掲示板にて周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{7}{98} = 7.14\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宿舍敷地の売却等による増減（元）					
	校 舎 敷 地	329,163335,097 m ²	— m ²	— m ²	329,163335,097 m ²						
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²						
	小 計	419,079425,013 m ²	— m ²	— m ²	419,079425,013 m ²						
	そ の 他	244,135237,446 m ²	— m ²	— m ²	244,135237,446 m ²						
	合 計	663,214662,459 m ²	— m ²	— m ²	663,214662,459 m ²						
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	改修等による増（元）					
		175,737 175,694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,737 175,694 m ² (m ²)						
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
		115412 113室 115412 113室	169462 153室 169462 153室	668653 770室 668653 770室	252831 室 (補助職員 1048人)	1044 室 (補助職員 04人)	改修等による増減（元） 改修等による増減（2）				
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員の異動のため（元）				
		理工学府			139 141 144 室						
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	部局単位での特定不能なため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
		冊	種	〔うち外国書〕					点	点	点
		理工学府	1,337,756〔508,893〕 1,326,198〔507,011〕 1,331,422〔506,603〕	34,493〔19,515〕 34,780〔20,259〕 35,469〔20,906〕					12,506〔11,935〕 12,662〔12,655〕 13,326〔13,318〕	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355
計	1,337,756〔508,893〕 1,326,198〔507,011〕 1,331,422〔506,603〕	34,493〔19,515〕 34,780〔20,259〕 35,469〔20,906〕	12,506〔11,935〕 12,662〔12,655〕 13,326〔13,318〕	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)	購入、廃棄等による増減（元） 購入、廃棄等による増減（2）				
	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 改修等による増減（元） 改修等による減（2）				
	15,463 15,336 m ²		1,472 席 1,471 1,454		1,346,389 冊 1,343,409 1,309,125						
	(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
3,882 m ²			1,472 席		1,346,389 冊						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要										

- （注）・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（2）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	横 浜 国 立 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
教育学部		230	－	920		1.03	1.06	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 2号	
学校教育課程	4	230	－	920	学士(教育)	1.03	1.06	－	平成10年度		
教育人間科学部		－	－	－		－	－	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 2号	平成29年学生募集停止
人間文化課程	4	－	－	－	学士(教養)	－	－	－	平成23年度		
経済学部		238	3年次15	982		1.07	1.06	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 3号	
経済学科	4	238	3年次15	982	学士(経済学)	1.07	1.06	－	平成29年度		
経済システム学科	4	－	－	－	学士(経済学)	－	－	－	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	－	－	－	学士(経済学)	－	－	－	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部		287	－	1148		1.03	1.03	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 4号	
経営学科	4	287	－	1148	学士(経営学)	1.03	1.03	－	平成29年度		
経営学科(昼間主コース)	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	－	－	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部		659	－	2636		1.01	1.02	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 5号	
機械・材料・海洋系学科	4	185	－	740	学士(工学)	1.00	0.97	－	平成29年度		
化学・生命系学科	4	187	－	748	学士(理学、工学)	1.01	1.03	－	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	287	－	1148	学士(理学、工学)	1.01	1.05	－	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	－	－	－	学士(理学、工学)	－	－	－	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部		248	2年次2 3年次5	1008		0.99	0.95	－		神奈川県横浜市保 土ヶ谷区常盤台79番 6号	
都市社会共生学科	4	74	－	296	学士(学術)	0.95	0.82	－	平成29年度		
建築学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.97	0.95	－	平成29年度		
都市基盤学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.02	1.02	－	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	－	224	学士(環境学)	1.03	1.05	－	平成29年度		
大学全体	－	1662	2年次2 3年次20	6694	－	－	－	－	－	－	

大 学 の 名 称	横 浜 国 立 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	
教育学研究科	年	人	年次 人	人		倍					
教育実践専攻(修士課程)	2	100	－	200	修士(教育学)	1.00	0.97	－	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	2	85	－	170	教職修士(専門職)	1.06	1.13	－	平成29年度		
国際社会科学府		15	－	30							
経済学専攻(博士課程前期)	2	143	－	316	修士(経済学)	0.98	0.89	－	平成25年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学専攻(博士課程前期)	2	38	－	76	修士(経営学)	0.95	0.96	－	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	50	－	100	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	1.00	－	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	25	－	50	博士(経済学、学術)	0.53	0.30	－	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	10	－	30	博士(経営学、学術)	0.60	0.58	－	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	12	－	36	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.49	0.12	－	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	8	－	24	法務博士(専門職)	－	－	－	平成25年度		平成31年学生募集停止
国際社会科学研究科		－	－	－							
企業システム専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(経営学、学術)	－	－	－	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(国際経済法学、学術)	－	－	－	平成11年度		平成25年学生募集停止
理工学府		403	－	847							
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)	2	109	－	218	修士(工学)	1.01	1.00	－	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	－	214	修士(理学、工学)	0.98	0.98	－	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)	2	146	－	292	修士(理学、工学)	1.01	1.01	－	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	－	33	博士(工学)	1.02	0.90	－	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	－	36	博士(理学、工学)	0.72	0.75	－	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	－	54	博士(理学、工学)	1.21	1.00	－	平成30年度		
工学府		－	－	－							
システム統合工学専攻(博士課程前期)	2	－	－	－	修士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程前期)	2	－	－	－	修士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
システム統合工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	－	－	－	博士(工学、学術)	－	－	－	平成13年度		平成30年学生募集停止
環境情報学府		206	－	445							
人工環境専攻(博士課程前期)	2	75	－	150	修士(環境学、工学、学術)	0.87	0.70	－	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
自然環境専攻(博士課程前期)	2	33	－	66	修士(環境学、理学、学術)	0.90	0.87	－	平成30年度		
情報環境専攻(博士課程前期)	2	65	－	130	修士(情報学、理学、学術)	0.92	0.86	－	平成30年度		
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	－	45	修士(環境学、工学、学術)	0.56	0.40	－	平成30年度		

自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	—	18	博士(環境学、理学、学術)	1.27	1.00	—	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(情報学、理学、学術)	0.82	0.66	—	平成30年度	
情報メディア環境学専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リスクマネジメント専攻(博士課程前期)	2	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報メディア環境学専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リスクマネジメント専攻(博士課程後期)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	—	—	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府		117	—	246				—		
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	—	136	修士(工学、学術)	1.01	1.02	—	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	—	74	修士(工学、学術)	1.18	1.08	—	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(工学、学術)	1.33	0.58	—	平成23年度	
大学院全体	—	969	—	2054	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<横浜国立大学理工学府 数物・電子情報系理工学専攻（博士課程後期）>

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

[illegible]

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

専任・
兼任・
兼任
の別

職名

氏 名
(年齢)
<就任(予定)年月>
保有学位等

担当授業科目名

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**

- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、美専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・特になし

【令和元年度】

- ・平成30年8月：倉光 君郎准教授退職
- ・平成30年10月：関口 康爾准教授就任（平成30年6月教員審査済み）。
- ・平成31年10月：杉本 千佳准教授就任（平成30年8月教員審査済み）。
- ・平成31年4月：市毛 弘一准教授、教授昇任（平成31年2月教員審査済み）。
- ・平成31年4月：那須 譲治准教授就任（平成31年2月教員審査済み）

【令和2年度】

- ・令和元年10月：赤津 観教授就任（令和元年7月教員審査済み。）
- ・令和元年10月：中田 雅也准教授就任（令和元年7月教員審査済み。）
- ・令和元年10月：一柳 優子准教授、教授昇任（令和元年7月教員審査済み。）
- ・令和元年10月：片山 郁文准教授、教授昇任（令和元年7月教員審査済み。）

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	1
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
21	27	0	9	57	2	25	27	0	2	54	2
(21)	(27)	(0)	(9)	(57)	(2)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
48	0	9				53	0	2			
(48)	(0)	(9)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
25	27	0	2	54	2	26	26	0	2	54	2
[4]	[0]	[0]	[△7]	[△2]	[0]	[5]	[△1]	[0]	[△7]	[△3]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
52	0	2				53	0	2			
[4]	[0]	[△7]				[5]	[0]	[△7]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{54}{57} = \boxed{94.73} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{2}{2} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	倉光 君郎	H30. 8	選択	システム設計実習	①	H30. 8. 31付け自己都合退職（元）
				選択	オープンソース創造特論	①	
				選択	電気電子ネットワーク演習	①	
				選択	電気電子ネットワーク教育研修	①	
				選択	電気電子ネットワーク学外研修	①	
				選択	電気電子ネットワーク特別研究	①	
				選択	電気電子ネットワーク特別演習	①	
				選択	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1S	①	
				選択	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2S	①	
				選択	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3S	①	
				選択	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-1F	①	
				選択	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-2F	①	
				選択	電気電子ネットワークコロキウムⅢ-3F	①	
				選択	電気電子ネットワーク国際インターンシップ	①	
				選択	情報システム演習	①	
				選択	情報システム教育研修	①	
				選択	情報システム学外研修	①	
				選択	情報システム特別研究	①	
				選択	情報システム特別演習	①	
				選択	情報システムコロキウムⅢ-1S	①	
				選択	情報システムコロキウムⅢ-2S	①	
				選択	情報システムコロキウムⅢ-3S	①	
				選択	情報システムコロキウムⅢ-1F	①	
				選択	情報システムコロキウムⅢ-2F	①	
				選択	情報システムコロキウムⅢ-3F	①	
				選択	情報システム国際インターンシップ	①	
				選択	応用物理演習	①	
				選択	応用物理教育研修	①	
				選択	応用物理学外研修	①	
				選択	応用物理特別研究	①	

				選択	応用物理特別演習	①				
				選択	応用物理コロキウムⅢ-1S	①				
				選択	応用物理コロキウムⅢ-2S	①				
				選択	応用物理コロキウムⅢ-3S	①				
				選択	応用物理コロキウムⅢ-1F	①				
				選択	応用物理コロキウムⅢ-2F	①				
				選択	応用物理コロキウムⅢ-3F	①				
				選択	応用物理国際インターンシップ	①				
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	38	科目	選択	38	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	38	科目	計	38	科目	計	0	科目

- （注） ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」

・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」

・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（3）－③ 上記（3）－① ・ （3）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	38	科目	選択	38	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	38	科目	計	38	科目	計	0	科目	

（3）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

（3）－③合計(D)+(F)

（2）－②設置時の計画(A)

=

1

57

=

1.75

%

（注） ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

（3）－⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任補充を速やかに行い未補充期間を短くし、学生の在学期間を通した履修には支障がないよう配慮するとともに、学生には配布物、掲示への記載及び教員からの直接の指導の中で周知を行った。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜大学院理工学府 数物・電子情報系理工学専攻（博士課程後期）＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件として専攻が指定する科目及びモジュール構成科目	・教育内容充実のため、モジュール構成科目群に4科目を追加（別添「新旧対照表」参照）。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応のため、春学期の授業開始日を5月7日に変更し、春学期（9月末日まで）における授業は対面式では行わず、すべてインターネットを活用した遠隔授業等で開講することとした。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センターが中心となって教員の資質の維持向上、FD活動を行っている。理工学府からセンター教育開発・学修支援部会委員を1名選出し、学部内でのFD活動等の連絡、調整、実施を主に担当する。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

定例の高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会は月1回開催。（参加教員14名）

c 委員会の審議事項等

学生IR、高大接続、全学教育、および教育開発・学修支援に関する事項。

② 実施状況

a 実施内容

高大接続・全学教育推進センターが行う活動に学府として協力、実施する。

各種研修会(TA研修会等)

・FDフォーラム開催

・公開授業開催

・ベストティーチャー表彰

・シラバス改善(ルーブリックの利用等)

・学生調査

b 実施方法

・各内容に即し、全学でコーディネートして実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・令和元年度は、理工学府教授総会においてセミナーを2回（7月と1月）開催した。
令和2度も同様に開催を予定している。

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・高大接続・全学教育推進センターの指針に基づきルーブリックを含むシラバスを作成した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各ターム終了時に授業評価を実施予定。実施結果に基づき自己点検表を作成する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

基本的にホームページ上で公開する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

b 委員会の開

c 委員会の審

d その他

② 審議状況

a 審議した内

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

新型コロナウイルス感染拡大のため、授業開講を一ヶ月遅らせたが、ホームページを利用した履修案内やオリエンテーション資料等の配信を含め、学生には十分な説明を行っており、学生の履修に影響はない。設置の趣旨・目的の完全な達成に向け、理工学府担当の教員が5月7日から遠隔授業を開始する予定である。規定の授業回数と双方向性を確保して、当初設定のカリキュラムの遂行を引き続き実現して行く予定であり、設置趣旨・目的の完全な実現をはかる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

7 その他全般的事項

<大学院理工学府 数物・電子情報系理工学専攻（博士課程後期）>

（１）設置計画変更事項等に係る別添資料

設置時の計画	変更内容
・数物・電子情報系理工学専攻 工学（PED）プログラムにおけるモジュールとスタジオ科目： (1)システム設計（システム設計実習） (2)システムデバイス（システムデバイス実習） (3)エネルギー・制御（エネルギー・制御実習） (4)医工融合（医療情報システム実習，医療デバイス実習，医療メカトロニクス実習，医療生体システム実習，医工連携分野実習） ○(1)のモジュールに対するモジュール構成科目： アンテナ伝播特論，オープンソース創造特論，ディジタル回路特論，マイクロ派工学特論，マルチメディア移動通信特論，情報理論特論，知能システム特論，符号理論特論，生体医工システム特論，電気電子ネットワーク国際インターンシップ ○(2)のモジュールに対するモジュール構成科目： 半導体デバイス特論，光量子エレクトロニクス特論，データストレージ特論，量子効果デバイス特論，量子集積デバイス特論，集積ナノデバイス工学特論，超伝導エレクトロニクス論，ナノフォトニクス特論電気電子ネットワーク国際インターンシップ ○(3)のモジュールに対するモジュール構成科目： システム制御情報特論，メカトロニクス特論，電力システム工学特論，電力系統保護システム特論，電気電子ネットワーク国際インターンシップ ○(4)のモジュールに対するモジュール構成科目： 超伝導エレクトロニクス論，光量子エレクトロニクス特論，データストレージ特論，知能システム特論，電気電子ネットワーク国際インターンシップ	教育内容充実のため、モジュール構成科目群に下線部のとおり 4 科目を追加した。 ・数物・電子情報系理工学専攻 工学（PED）プログラムにおけるモジュールとスタジオ科目： (1)システム設計（システム設計実習） (2)システムデバイス（システムデバイス実習） (3)エネルギー・制御（エネルギー・制御実習） (4)医工融合（医療情報システム実習，医療デバイス実習，医療メカトロニクス実習，医療生体システム実習，医工連携分野実習） ○(1)のモジュールに対するモジュール構成科目： アンテナ伝播特論，オープンソース創造特論，ディジタル回路特論，マイクロ派工学特論，マルチメディア移動通信特論，情報理論特論，知能システム特論，符号理論特論，生体医工システム特論，電気電子ネットワーク国際インターンシップ，<u>進化的知能</u> ○(2)のモジュールに対するモジュール構成科目： 半導体デバイス特論，光量子エレクトロニクス特論，データストレージ特論，量子効果デバイス特論，量子集積デバイス特論，集積ナノデバイス工学特論，超伝導エレクトロニクス論，ナノフォトニクス特論電気電子ネットワーク国際インターンシップ，<u>スピントロニクス特論</u> ○(3)のモジュールに対するモジュール構成科目： システム制御情報特論，メカトロニクス特論，電力システム工学特論，電力系統保護システム特論，電気電子ネットワーク国際インターンシップ，<u>電気機械エネルギー変換工学特論</u> ○(4)のモジュールに対するモジュール構成科目： 超伝導エレクトロニクス論，光量子エレクトロニクス特論，データストレージ特論，知能システム特論，電気電子ネットワーク国際インターンシップ，<u>ヒューマンセンシング工学特論</u>

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

(平成28年3月22日規則第25号)

改正 平成28年3月30日規則第38号 平成30年4月12日規則第57号
令和元年5月16日規則第3号

目次

- 第1章 総則(第1条・第2条)
- 第2章 業務及び組織(第3条―第10条)
- 第3章 学生IR統括部門(第11条・第12条)
- 第4章 高大接続部門(第13条・第14条)
- 第5章 全学教育部門(第15条・第16条)
- 第6章 教育開発・学修支援部門(第17条・第18条)
- 第7章 雑則(第19条・第20条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜国立大学学則(以下「学則」という。)第14条の規定に基づき、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、横浜国立大学(以下「本学」という。)における高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ(以下「学生IR」という。)の推進とともに、初年次教育科目から高度全学教育科目を体系的に編成した全学教育(教養教育を含む。)の企画、調整、実施及び改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資することを目的とする。

第2章 業務及び組織

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 本学の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づく高大接続システム改革の実現に向けた大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生IRの推進に関すること。
- (2) 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の内外を通じて培うことができるよう、学生のキャリア形成及び就職支援等における組織間の有機的な連携を推進するための企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (3) 入学者選抜方法の改善、多面的・総合的な評価方法の調査研究、企画及び調整、入学広報並びに高大連携に関すること。
- (4) 初年次教育科目から高度全学教育科目までを体系的に編成した全学教育(教養教育を含む。)の企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (5) 授業設計と成績評価の向上、ICT等を活用したアクティブラーニング及び

キャリア教育の開発、学生の能動的学修の支援並びにこれらの組織的な研修に資するファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の調査研究、企画、調整、実施及び改善に関すること。

(6) その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

- 2 前項に掲げる業務は、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則（平成16年規則第5号。以下「組織運営規則」という。）第18条に規定する横浜国立大学大学院教育強化推進センターとの緊密に連携して行うものとする。

（組織）

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
 - (2) 副センター長
 - (3) センター専任教員
 - (4) センター長が指名又は推薦する本学の教員
 - (5) その他必要な職員
- （センター長）

第5条 センター長は、本学の副学長又は専任教授をもって充て、学長が任命する。

- 2 センター長は、センターの業務を掌理する。

- 3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任のセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。

（副センター長）

第6条 副センター長は、第4条第3号又は第4号の教員の中から、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

- 2 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。

- 3 副センター長の任期は、センター長が定める。ただし、第1項の規定に基づき推薦したセンター長の任期を超えることはできない。

（運営委員会等）

第7条 センターに、学則第12条第2項及び組織運営規則第12条第2項の規定に基づく教授会として、次に掲げる委員会を置く。

- (1) 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター運営委員会
 - (2) 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター教員選考委員会
- （部門長会議）

第8条 センターに、組織運営規則第12条第3項の規定に基づく代議員会として、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター部門長会議を置く。

（部門及び部門長）

第9条 センターに第3条に掲げる業務を遂行するために、次の部門を置く。

- (1) 学生IR統括部門
- (2) 高大接続部門
- (3) 全学教育部門
- (4) 教育開発・学修支援部門

- 2 部門に部門長を置く。

- 3 学生IR統括部門、高大接続部門及び教育開発・学修支援部門の部門長は、第4条

第3号又は第4号の教員の中から、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

4 全学教育部門の部門長は、教養教育主事をもって充て、学長が任命する。

5 部門長は、部門の業務を掌理する。

6 部門長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任の部門長の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究員)

第10条 センターに、研究員を置くことができる。

2 研究員は、第3条各号に規定する業務に関連した研究又は実践歴等を有する者のうちから、第8条に規定する部門長会議の議を経て、センター長が委嘱する。

第3章 学生IR統括部門

(業務)

第11条 学生IR統括部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) センターにおける学生IRの統括に関すること。

(2) 学生卒業後の進路状況及び進路先評価等に関する調査研究、企画、調整及び実施並びに本学における人材育成システムの評価に関すること。

(3) 学生のキャリア形成及び就職支援における組織間の有機的な連携を推進するための企画、調整、実施及び改善に関すること。

(4) キャリア・サポートルームに関すること。

(5) その他学生IR、学生のキャリア形成及び就職支援に関すること。

(学生IR統括部会)

第12条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、学生IR統括部会を置く。

第4章 高大接続部門

(業務)

第13条 高大接続部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 入学者選抜方法の改善に関する学生IRの推進に関すること。

(2) 多面的・総合的な評価方法に関する調査研究、企画及び調整に関すること。

(3) 入学広報及び高大連携に関する業務に関すること。

(4) 高大接続学習プログラムに関する業務に関すること。

(5) その他高大接続に関する支援等の業務（他の部門に係る業務を除く。）に関すること。

(高大接続部会)

第14条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するため、高大接続部会を置く。

第5章 全学教育部門

(業務)

第15条 全学教育部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 全学教育（教養教育を含む。次号、第4号及び第5号において同じ。）の在り方、教育理念と教育目標に関する学生IRの推進に関すること。

(2) 全学教育のカリキュラム編成、シラバス作成及び履修方法等に関する全学的な総合調整に関すること。

(3) 全学教育科目の授業の実施及び改善に関すること。

- (4) 全学教育に関する予算に関すること。
 - (5) その他全学教育に関する必要な事項に関すること。
- (全学教育部会)

第16条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、全学教育部会を置く。

第6章 教育開発・学修支援部門 (業務)

第17条 教育開発・学修支援部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 大学教育及び学生の学修支援の在り方、教育理念と教育目標に関する学生IRの推進に関すること。
 - (2) 授業設計と成績評価（シラバスの改善を含む。）に関する調査研究、企画、調整、実施及び改善に関すること。
 - (3) ICT等を活用したアクティブラーニング及びキャリア教育の開発並びに学生の能動的学修方法等に関する調査研究、開発、調整及び改善に関すること。
 - (4) 大学教育の質的転換のためのFDに関する調査研究、企画、調整、実施及び評価に関すること。
 - (5) 学生の学修行動調査の調査研究、企画、調整、実施及び評価に関すること。
 - (6) 全学リテラシー共通テキスト等の教材開発、企画及び調整に関すること。
 - (7) その他教育開発及び学生の学修支援に関する必要な事項に関すること。
- (教育開発・学修支援部会)

第18条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、教育開発・学修支援部会を置く。

第7章 雑則 (事務)

第19条 センターの事務は、学務部において処理する。

(雑則)

第20条 この規則に定めるもののほか、センターに関する必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行日に任命されるセンター長の選考は、学長が行い、その任期は、第5条第3項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。
- 3 平成29年3月31日までの間、第15条第1号及び第2号に規定する「教養教育」とあるのは「教養教育及び平成29年度開設予定の全学教育科目（各学部が開設予定の高度全学教育科目を含む。）」と読み替えて適用する。
- 4 横浜国立大学大学教育総合センター規則（平成16年規則511号）は、廃止する。

附 則(平成28年3月30日規則第38号)
この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月12日規則第57号)
この規則は、平成30年4月12日から施行する。

附 則(令和元年5月16日規則第3号)
この規則は、令和元年5月16日から施行する。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

(平成28年3月22日規則第26号)

改正	平成28年3月30日規則第38号	平成29年3月30日規則第69号
	平成29年8月1日規則第82号	平成30年3月29日規則第47号
	平成30年4月12日規則第58号	令和元年5月16日規則第4号

目次

- 第1章 総則(第1条)
- 第2章 運営委員会(第2条－第6条)
- 第3章 教員選考委員会(第7条・第8条)
- 第4章 部門長会議(第9条－第11条)
- 第5章 学生IR統括部会(第12条－第14条)
- 第5章の2 高大接続部会(第14条の2－第14条の4)
- 第6章 全学教育部会(第15条－第17条)
- 第7章 教育開発・学修支援部会(第18条－第20条)
- 第8章 雑則(第21条－第23条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則（以下「規則」という。）第20条の規定に基づき、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター（以下「センター」という。）に置く会議の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2章 運営委員会

(審議事項)

第2条 規則第7条第1号の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの組織に関すること。
- (2) センターの業務計画（センターの予算を含む。）及び管理運営に係る重要事項に関すること。
- (3) その他センターに関する重要事項に関すること。

(組織)

第3条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 研究院長
- (3) 教養教育主事
- (4) 附属図書館長
- (5) 情報基盤センター長
- (6) センター長
- (7) 副センター長
- (8) センター部門長
- (9) センター専任教員

- (10) 学務部長
- (11) 研究・学術情報部長
- (12) 学長が指名する者 若干人

2 前項第12号の委員の任期は、2年とする。ただし、欠員による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長)

第4条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、副センター長がその職務を代行する。

(議事)

第5条 運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 運営委員会における審議の方法について、議長は運営委員会開催に代わるものとして、電磁的記録による審議を行うことができる。

(委員以外の者の出席)

第6条 運営委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

第3章 教員選考委員会

(審議事項)

第7条 規則第7条第2号の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター教員選考委員会（以下「教員選考委員会」という。）は、センターの専任教員の選考に関する事項を審議する。

(組織、委員長及び議事等)

第8条 教員選考委員会の組織、委員長、議事及び委員以外の者の出席については、第3条から第6条まで（第5条第3項を除く。）を準用する。この場合において、第3条第1項第10号から第12号の委員は組織から除くものとし、第5条第1項中「委員の過半数」を「委員の3分の2以上」と読み替えて適用する。

第4章 部門長会議

(審議事項)

第9条 規則第8条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター部門長会議（以下「部門長会議」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの業務計画及び管理運営に関すること。
- (2) センターの予算に関すること。
- (3) センターの部門及び各部会との連絡調整に関すること。
- (4) その他運営委員会から審議を付託された事項に関すること。

(組織)

第10条 部門長会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センター部門長

- (4) 学務部長
- (5) センター長が指名する者 若干人

2 前項第5号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第11条 部門長会議の委員長、議事及び委員以外の者の出席については、第4条から第6条までを準用する。

第5章 学生IR統括部会

(審議事項)

第12条 規則第12条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター学生IR統括部会（以下「学生IR統括部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターにおける学生IRの統括に関する事。
- (2) 学生の進路状況及び進路先評価等に関する事。
- (3) 学生のキャリア形成及び就職支援における全学的な総合調整に関する事。
- (4) キャリア・サポートルームに関する事。
- (5) その他学生IR、学生のキャリア形成及び就職支援に関する事。

(組織)

第13条 学生IR統括部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学生IR統括部門長
- (2) 学生IR統括部門を担当する教員
- (3) 高大接続部門長、全学教育部門長及び教育開発・学修支援部門長
- (4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人
- (5) 学務部学生支援課長、教育企画課長及び入試課長
- (6) その他学生IR統括部門長が指名した者

2 前項第4号及び第6号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第14条 学生IR統括部会に委員長を置き、学生IR統括部門長をもって充てる。

2 委員長は、学生IR統括部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

4 学生IR統括部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第5章の2 高大接続部会

(審議事項)

第14条の2 規則第14条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター高大接続部会（以下「高大接続部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 入学者選抜方法の改善に関する学生IRの推進に関する事。
- (2) 多面的・総合的な評価方法に関する調査研究、企画及び調整に関する事。

- (3) 入学広報及び高大連携に関すること。
 - (4) その他高大接続の支援に関すること。
- (組織)

第14条の3 高大接続部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 高大接続部門長
- (2) 高大接続部門を担当する教員
- (3) 学務部学生支援課長、教育企画課長及び入試課長
- (4) その他高大接続部門長が指名した者

2 前項第4号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第14条の4 高大接続部会に委員長を置き、高大接続部門長をもって充てる。

2 委員長は、高大接続部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

4 高大接続部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第6章 全学教育部会

(審議事項)

第15条 規則第16条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター全学教育部会（以下「全学教育部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 全学教育（教養教育を含む。第4号及び第5号において同じ。）の全学的な総合調整に関すること。
- (2) 全学教育科目の授業実施計画に関すること。
- (3) 全学教育科目のカリキュラム編成及び改善に関すること。
- (4) 全学教育に関する予算に関すること。
- (5) その他全学教育の実施に関すること。

(組織)

第16条 全学教育部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 全学教育部門長
- (2) 全学教育部門を担当する教員
- (3) 各学部及び国際社会科学府の教授会から選出された教員 各1人
- (4) 教育学部学校教育課程保健体育講座から選出された教員 1人
- (5) 国際戦略推進機構から選出された教員 3人
- (6) 学務部教育企画課長
- (7) その他全学教育部門長が指名した者 若干名

2 前項第3号から第5号まで及び第7号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第17条 全学教育部会に委員長を置き、全学教育部門長をもって充てる。

2 委員長は、全学教育部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代

行する。

- 4 全学教育部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第7章 教育開発・学修支援部会 (審議事項)

第18条 規則第18条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会（以下「教育開発・学修支援部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業設計と成績評価（シラバスの改善を含む。）に関すること。
- (2) ICT等を活用したキャリア教育及び学生の能動的学修方法等に関すること。
- (3) ファカルティ・ディベロップメントに関すること。
- (4) 学生の学修行動調査に関すること。
- (5) 全学リテラシー共通テキスト等に関すること。
- (6) その他教育開発及び学生の学修支援に関すること。

(組織)

第19条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教育開発・学修支援部門長
 - (2) 教育開発・学修支援部門を担当する教員
 - (3) 全学教育部門長
 - (4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人
 - (5) 国際戦略推進機構及び情報基盤センターから選出された教員 各1人
 - (6) 学務部教育企画課長
 - (7) 研究・学術情報部図書館情報課長及び情報企画課長
 - (8) その他教育開発・学修支援部門長が指名した者 若干名
- 2 前項第4号、第5号及び第8号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第20条 教育開発・学修支援部会に委員長を置き、教育開発・学修支援部門長をもって充てる。

- 2 委員長は、教育開発・学修支援部会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。
- 4 教育開発・学修支援部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第8章 雑則 (会議の合同開催等)

第21条 第5条、第11条及び前条に規定する運営委員会、部門長会議及び教育開発・学修支援部会は、組織運営規則第18条第1項に規定する横浜国立大学大学院教育強化推進センターとの事前の協議を経て、合同で開催することができる。この場合において、合同で開催される委員会等の議事については、この規則及び横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則を適用し、議長については、それぞれの委員長の互選により置くものとする。

(事務)

第22条 センターに置く会議の事務は、学務部において処理する。

(雑則)

第23条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成29年3月31日までの間、第15条第1号及び第2号に規定する「教養教育」とあるのは「教養教育及び平成29年度開設予定の全学教育科目（各学部が開設予定の高度全学教育科目を含む。）」と読み替えて適用する。
- 3 平成29年3月31日までの間、第13条第1項第4号、第16条第1項第3号及び第19条第1項第4号に規定する「各学部」とあるのは「各学部（都市科学部（仮称）設置準備委員会を含む。）」と読み替えて適用する。
- 4 横浜国立大学大学教育総合センターに置く会議の組織運営に関する規則（平成16年規則第512号）は、廃止する。

附 則(平成28年3月30日規則第38号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月30日規則第69号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年8月1日規則第82号)

- 1 この規則は、平成29年8月1日から施行する。
- 2 当分の間、第15条第3号に規定する「全学教育科目」とあるのは「全学教育科目及び平成28年度入学者まで適用の教養教育科目」と読み替えて適用する。

附 則(平成30年3月29日規則第47号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月12日規則第58号)

この規則は、平成30年4月12日から施行する。

附 則(令和元年5月16日規則第4号)

この規則は、令和元年5月16日から施行する。